

専門(多肢選択式)試験問題

注 意 事 項

1. 問題は次の **16 科目(各科目 5 題ずつ計 80 題、86 ページ)**あります。
このうち**任意の 8 科目(40 題)**を選択し、解答してください。

科 目			題 数	問 題 番 号	
政	治	学	5 題	No. 1~No. 5	8 科目 40 題選択解答
行	政	学	5 題	No. 6~No. 10	
憲		法	5 題	No. 11~No. 15	
行	政	法	5 題	No. 16~No. 20	
民法(総則及び物権)			5 題	No. 21~No. 25	
民法(債権、親族及び相続)			5 題	No. 26~No. 30	
ミ ク ロ 経 済 学			5 題	No. 31~No. 35	
マ ク ロ 経 済 学			5 題	No. 36~No. 40	
財 政 学・経 済 事 情			5 題	No. 41~No. 45	
経 営 学			5 題	No. 46~No. 50	
国 際 関 係			5 題	No. 51~No. 55	
社 会 学			5 題	No. 56~No. 60	
心 理 学			5 題	No. 61~No. 65	
教 育 学			5 題	No. 66~No. 70	
英 語 (基 礎)			5 題	No. 71~No. 75	
英 語 (一 般)			5 題	No. 76~No. 80	

なお、8 科目を超えて解答しても超えた分については採点されません。

2. 解答時間は **3 時間**です。
3. この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。
4. 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。
5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第 1 次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
----------	-------	------	-----

指示があるまで中を開いてはいけません。

No. 1～No. 5 は**政治学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 1】 自由主義に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. J. ラギーは、第一次世界大戦後における先進民主主義国の自由主義経済体制を「埋め込まれた自由主義」と特徴付けた。この体制の下で、各国は、国内的には規制緩和や福祉削減を進めるなど経済的自由主義を徹底させた一方、国際的には保護貿易体制を志向し、国内産業の保護に努めた。
2. J. S. ミルは、『自由論』において、他者に関わる行為はもちろん、自分自身にのみ関わる行為であっても、過度な飲酒といった自傷行為が行われている場合には、政府はその個人に対し積極的に干渉すべきだと主張した。また、彼は、選挙権の拡大には強い警戒感を示し、男女普通選挙の導入に反対した。
3. I. バーリンは、自由という概念に干渉の不在と自己支配という二つの意味が含まれるとし、それぞれ消極的自由、積極的自由と呼んだ。その上で彼は、積極的自由の追求は、フランス革命時に見られたような個人的自由への厳しい制限に結び付きかねないとし、消極的自由を擁護した。
4. R. ノージックは、『アナーキー・国家・ユートピア』において無政府主義思想を展開した。彼によれば、個々人は自身の身体や財産について自由に扱う権利を持っており、国家による徴税はその侵害に当たる。したがって、彼は、J. ロールズの擁護した福祉国家はもちろん、夜警国家的な最小国家の存在も批判した。
5. 我が国では、1980年代に第二次臨時行政調査会が設置され、自由主義的改革が推進された。その成果として、大平正芳内閣の時、日本電信電話公社の民営化が実施された。その後、中曽根康弘内閣の時、日本国有鉄道が民営化され、国立大学法人法が成立するなどエージェンシー制度の導入が進んだ。

【No. 2】 議会に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. N. ポルスビーは、各国の議会を「変換型議会」「アリーナ型議会」という類型を用いて分類した。変換型議会は、社会の様々な要求を法律という形にする機能を果たし、アリーナ型議会は、与野党が次の選挙を意識しつつ、争点を明確にして政策を競う場として機能するとされる。
2. ドイツ議会は二院制を採っており、全ての法案について、その成立のためには連邦参議院と連邦議会の両者の同意が必要となる。連邦参議院の議員は、州代表、学識経験者、職能代表によって構成される一方、連邦議会の議員は、小選挙区比例代表並立制の選挙により国民が直接選出している。
3. J. ブロンデルは、議会の能力を測る基準として、議員立法がどれだけ活発に行われているかに着目し、その能力を「粘着性」(ヴィスコシティ)と呼んだ。M. モチヅキによると、日本では、議員立法が少なく、多くの内閣提出法案が無修正で成立することから、国会の粘着性はほとんどないとみなせる。
4. 二読会制を採る英国議会では、法案審議は、第一読会、第二読会、本会議採決という順に行われる。第一読会は形式的なもので、実質的な審議が行われる第二読会では、「フロントベンチャー」と呼ばれる与党議員と「バックベンチャー」と呼ばれる野党議員が法案の逐条について討論を行う。
5. 我が国においては、憲法の規定によれば、衆議院で可決された法律案が参議院で否決されても、衆議院で総議員の3分の2以上の賛成で再可決された場合には法律となる。また、憲法の規定上、内閣総理大臣の指名について両議院の議決が異なる場合は、両院協議会を開催し、そこで意見が一致するまで審議を行うこととされている。

【No. 3】 各国の政党に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. アメリカでは、政府の積極的役割を重視する共和党と、それと比べて「小さな政府」の実現を目指す民主党の二大政党制となっており、一部の選挙を除き小選挙区制が採用されていることなどから、その中間に位置する第三党が台頭することが難しく、1900 年以降、第三党の候補者が大統領に就任したのは 3 例にとどまる。
2. イギリスの二大政党である保守党はホイッグ党、労働党はトーリー党を起源とする。両党はいずれも、各選挙区の利益代表者を議会に送り込むことを目的とした地方分権的な政治集団として発達してきたことから、各選挙区の支部の自律性が高く、議会での採決の際に党議拘束を掛ける仕組みは存在しない。
3. ドイツでは、キリスト教民主同盟・社会同盟と社会民主党の二つの大政党に加えて複数の政党が並立している。2013 年以来この二大政党による大連立政権を組んでいたメルケル政権に続き、2021 年、社会民主党、同盟 90・緑の党、自由民主党の三党連立によるショルツ政権が発足した。
4. フランスでは、第五共和政が成立した 1958 年以来、一貫して社会党が第一党として多数の議席を確保するとともに、大統領を輩出してきたが、黄色いベスト運動を契機に、2017 年には移民の排斥や反 EU を理念に掲げる極右政党である国民戦線が躍進して第一党となり、その党首が大統領に就任した。
5. 日本では、自由党と民主社会党が合同して自由民主党が成立した 1955 年以来、同党が政権与党を担い続けた。しかし、1993 年に政治改革の問題をめぐる同党からの離脱者が相次ぎ、同年の衆議院選挙では単独過半数を割り込んだため、自由民主党、日本社会党、新党さきがけの三党の連立による細川護熙内閣が成立した。

【No. 4】 市民の意識・価値観に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. P. ラザースフェルドらコロンビア大学の研究者は、1950 年代の米国大統領選挙時の調査に基づき、政党帰属意識が有権者の投票行動を強く規定していると論じた。その後、ミシガン大学の研究者により、政党帰属意識は成人後の経験によって短期的に大きく変化する不安定な政治意識であることが実証された。
2. E. フロムは『自由からの逃走』において、20 世紀前半にスターリニズムを支持したロシア人特有の社会的性格を「権威主義的性格」と呼んだ。T. アドルノは権威主義的性格の度合いを「F 尺度」という指標を用いて測定し、学校や家庭における甘やかしが権威主義的性格の形成につながっていると論じた。
3. G. アーモンドと S. ヴァーバは『現代市民の政治文化』において、「未分化型」「臣民型」「参加型」という三つの政治文化の類型を示し、5 か国の政治文化を調査に基づき分析した。彼らは、米国や英国のような、3 類型の政治文化が混在した「市民文化」の存在する国で民主主義は安定しやすいと主張した。
4. R. イングルハートは、国内秩序の維持や政治参加を重視する価値観を「物質主義的価値観」、言論の自由や環境保護を重視する価値観を「脱物質主義的価値観」と呼んだ。彼によると、1970 年代の欧米では、高齢世代ほど戦争や公害の被害を受けた経験を持つため、若者世代と比べ、脱物質主義的価値観を持つ者の比率が高かった。
5. R. パットナムは、イタリアにおける州政府のパフォーマンスの違いを「社会関係資本」、すなわち道路や上下水道といった公共施設の充実度によって説明した。彼によれば、社会関係資本の豊かな地域では経済発展が進む一方、伝統社会が崩壊する結果、住民間の信頼関係が損なわれてしまう。

【No. 5】 メディアの影響力に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. J. クラッパーは、ナチス・ドイツがラジオを用いたプロパガンダによって国民に対して強い影響力を与えたという事例の分析を踏まえ、マスメディアが持つ効果は既存の態度を強化する「補強」とどまるという限定効果説を批判し、人々の既存の意見や態度を変更させる「改変」の効果を持つことも多いという強力効果説を唱えた。

イ. M. マコームズと D. ショーは、1968 年の米国大統領選挙の分析によって、マスメディアが強調する争点と有権者が重要と考える争点に関連があることを見だし、このように現在の争点は何であるかという有権者の認知レベルに影響を与えるマスメディアの機能を議題設定機能と呼んだ。

ウ. S. アイエンガーによると、マスメディアが特定の問題を取り上げる頻度が高くなることによって、それが人々の政治判断の基準となるというフレーミング効果や、マスメディアが報道を行う角度や文脈によって伝えられるイメージが変化するという第三者効果によって、マスメディアは人々の認知に一定の影響を与えている。

エ. 日本では、政府が報道機関に対して正しい情報を適時かつ継続的に提供できるようにするため、情報公開法の規定に基づき、各省庁に、新聞社やテレビ局の記者で構成される記者クラブが設けられていたが、加盟しない報道機関が情報を得られないのは不公平であるなどの批判があり、2013 年に廃止された。

1. ア
2. イ
3. ア、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

No. 6～No. 10 は**行政学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 6】 行政学の学説に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. P. アップルビーは、第一次世界大戦中に出版された『政策と行政』において、行政と政治過程の関係について論じた。彼は、議会が政策を決定し、行政はその政策を実施することに特化した組織であるため、政治過程から切り離し、実施機能に特化して分析する必要性を指摘した。
2. M. ウェーバーは、1911年に出版された『政党社会学』において、支配を正当化する根拠は何かという命題に基づき、支配の三つの類型を示した。その一つである「カリスマ的支配」とは、正当性は家系といった歴史的に形成される神聖さに基づくものであり、いわゆる威信によって支配が行われるとした。
3. P. ダンリーヴィーは、官僚の行動原理について、従来の予算極大化モデルとは大きく異なる「組織形整モデル」(bureau-shaping)を提示した。このモデルではエリート官僚は予算が減少することとなっても、魅力的な仕事という目的に適合するような組織形態を追求するとされ、イギリスのサッチャー政権下ではエージェンシー制度が導入された。
4. C. フリードリッヒは、行政官の責任について、機能的責任と政治的責任という二つを指摘した。機能的責任とは技術的・科学的知識に基づいた行動を取ることであり、主に行政官自身の自負心によって統制されるものであるとした。一方、政治的責任とは市民感情に基づいた行動を取ることであり、市民の代表である議会が直接統制するものであるとした。
5. E. メイヨーらの研究チームは、ホーソン工場での実験によってインフォーマル組織という組織形態を発見した。インフォーマル組織は職場と無関係の人間によって形成され、職場の生産性に悪影響を及ぼすため、メイヨーらはインフォーマル組織を排除することの必要性を指摘した。

【No. 7】 我が国の国家行政組織に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 内閣官房の所掌事務の一つに内閣の重要政策に関する情報の収集調査があり、1957 年の内部組織の改組では内閣調査室が設置され、1986 年に同室は内閣情報調査室へと改組された。さらに、いわゆる橋本行革での議論を経て、内閣機能強化を目的として内閣官房の組織と機能が拡充され、内閣情報官が新設された。
2. 府省の外局として設置される委員会は、内閣法又は国家行政組織法に基づく行政機関であり、審議会等が 3 条委員会と称されるのに対し、8 条委員会と称される。専門性の観点から委員会には規則制定権が認められているものの、政治的中立性の観点から規制等の権限の行使には府省の長である大臣の許可が必要とされている。
3. 国家行政組織法は省の組織と定員について定める法律であり、1948 年の制定当初は戦後の復興政策課題に迅速に対応するために、省の官房、局、部の設置と所掌事務は政令事項として定めていた。しかし、民主的統制の強化の観点から、1983 年の改正では法律事項として定めることとなった。
4. 行政サービスを全国的に展開することを目的として、国家行政組織法は各省に対して地方支分部局の設置を義務付けている。この法律において、各省の地方支分部局は都道府県ごとに、支局はこれを分割した単位に置くこととされており、行政サービスを機能的に実施するための地域ネットワークが形成されている。
5. 府省とその外局である委員会・庁には多様な機関があり、施設等機関は内部部局に置かれている。そのほかに審議会等、特別の機関という二つの機関があり、特別の機関は政令に基づき設置され、試験研究機関などから構成される。

【No. 8】 行政管理の理論と実際に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. M. ディモックは、J. H. ファヨールらとともに、投入・産出比率をもって能率とすることを過度に機械的で客観的な能率概念として批判した。そして、ディモックは社会的能率の概念を提示し、教育行政や福祉行政といったように個人の主観に依存する場合には、特定のサービス受給者の満足度といった規範的側面から能率を測定する必要性を指摘した。
2. 我が国の会計検査は、正確性、合規性、経済性、効率性、有効性等の観点から検査を行う旨を会計検査院法において規定している。そのうち、経済性とは、事務・事業の遂行及び予算の執行がより少ない費用で実施できないかという観点であり、効率性とは、業務の実施に際し、同じ費用でより大きな成果が得られないか、あるいは費用との対比で最大限の成果を得ているかという観点である。
3. 各府省に置かれる大臣官房は組織全体の資源管理を担当する組織であり、大臣官房には人事課・秘書課・会計課といういわゆる官房三課が置かれている。各局にはスタッフ機能を担う組織が置かれなため、大臣官房は各局の各課を直接に指揮するといったように、集権的に資源管理を行っている。
4. 我が国では各府省の定員に関して厳格な管理が行われ、財政赤字が顕著となった 1980 年代から各府省は定員削減(合理化)計画を策定することが求められ、そこでは明確な削減目標が設定されてきた。また、各府省の増員要求については 2014 年から総務省行政管理局が機構・定員等審査を行い、定員増加の抑制を図っている。
5. 我が国では、財政赤字の縮小の観点から、歳出総額の抑制を目的として、1980 年代に各府省からの予算要求額に上限を求めるシーリングが導入された。シーリングの基準については、導入当初は前年度と同額にするゼロ・シーリングであったが、次第に前年度よりも減額するマイナス・シーリングが設定されることとなった。

【No. 9】 市民と行政に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 我が国では、市民活動の重要性和法人格制度の必要性が認知され、1980年に特定非営利活動法人(NPO法人)制度が創設された。さらに、2001年には認定NPO法人制度が導入され、一定の要件を満たしていることが認定されたNPO法人が税制上の優遇を受けられることとなった。制度導入当初は総務大臣が認定を行い、認定を受けるNPO法人は限られていたため、所轄庁の長が認定する新たな認定制度を開始したものの、認定数に大きな変化は見られなかった。
2. 我が国においても政策形成への市民参加の重要性が認識され、欧米での「ミニ・パブリックス」の取組を参照し、アメリカで始まった「計画細胞」を発展させた市民討議会が実施されている。ここでは、特定の政策問題に関する議論の場が設定され、その場は参加を希望する市民全員によって構成される。そして、その議論の場には地方公共団体の長や議員が参加し、市民との意見の交換によって政策案が形成される。
3. 普通地方公共団体の長による違法又は不当な公金の支出があると認める場合、住民は、地方自治法に基づき、監査委員に対し監査を求めることができる。そして、監査請求があった場合、監査委員は、直ちに当該団体の議会及び長に当該請求の要旨を通知しなければならない。
4. 我が国では地方公共団体の重要政策に関する住民の意思を問う必要性が高まり、1980年代から住民投票条例の制定による住民投票が実施されることになった。住民投票条例制定の直接請求には有権者の50分の1以上の署名かつ議会による議決が必要になるが、投票結果は全て法的拘束力を有しているため、多くの地方公共団体で検討・実施されている。
5. 市民の参加の在り方に関しては、西尾勝によって「参加の梯子^{はしこ}」モデルが提唱された。西尾は、市民参加について大きく「非参加」「形ばかりの参加」「市民の権力」という三つに区分した上で、具体的な参加の形態について八つの個別の段階を示し、目指すべき最上位の段階として「市民とのパートナーシップ」を示した。

【No. 10】 我が国における地方自治の沿革に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 大日本帝国憲法の発布に先駆けて、府県・市町村の構成・組織・権限などを定めた地方自治法が制定され、第二次世界大戦前はこの法律に基づいて地方自治が行われていた。戦後、日本国憲法に地方自治に関する規定が置かれるとともに、1947年には地方自治法が全部改正され、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、条例でこれを定める。」と規定された。

イ. 明治政府は、府県知事について、内務大臣が任命する国の官吏とする官選制とし、市長について、国政上重要な都市とされた東京市・大阪市・京都市の三市を官選制としたほかは、町村長と同様に公選制として、地方団体の長の選任に関する制度を整備し、運用を開始した。戦後、地方自治制度の改革により、都道府県知事、市町村長のいずれも、住民による直接選挙で選出されることとなった。

ウ. 戦前は市町村を対象としていた機関委任事務制度が、戦後、都道府県にも適用されることとなった。その後、1999年に制定された地方分権一括法によって機関委任事務が廃止され、従来の機関委任事務は、廃止した事務や国の直接執行事務に変更した一部を除いて、自治事務と法定受託事務に分類された。法定受託事務については、それまで機関委任事務には認められていなかった条例制定権が認められることとなった。

エ. 戦後、行政分権化が行われる中で、教育分野においては任命制の委員で構成された市町村教育委員会が置かれ、警察分野においては市町村所管の自治体警察が置かれることとなった。しかし、占領改革の見直しにより、市町村教育委員会については廃止され、新たに都道府県教育委員会が置かれることとなり、また、自治体警察についてはその上級機関として都道府県警察が新たに置かれることとなった。

1. ウ
2. エ
3. ア、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

No. 11～No. 15 は憲法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 11】 職業の自由に関する次の記述のうち、判例に照らし、最も妥当なのはどれか。

1. 公衆浴場法による公衆浴場の適正配置規制について、公衆浴場の偏在により、多数の国民が日常容易に公衆浴場を利用しようとする場合に不便を来し、また、その濫立により、浴場経営に無用の競争を生じ、浴場の衛生設備の低下等好ましくない影響を来すというのは、単なる観念上の想定にすぎず、確実な根拠に基づく合理的な判断とは認めがたいため、当該規制は、その必要性和合理性を肯定するに足りず、憲法第 22 条第 1 項に違反する。
2. 一般に、国民生活上不可欠な役務の提供の中には、当該役務のもつ高度の公共性に鑑み、その適正な提供の確保のために、法令によって、提供すべき役務の内容及び対価等を厳格に規制するとともに、更に役務の提供自体を提供者に義務付ける等の強い規制を施す反面、これとの均衡上、役務提供者に対してある種の独占的地位を与え、その経営の安定を図る措置がとられる場合がある。薬局等の適正配置規制は、医薬品の供給の適正化措置として強力な規制を施す代わりに、既存の薬局等にある程度の独占的地位を与えるのが主たる趣旨、立法目的である。
3. 薬局等の適正配置規制について、予防的措置として職業の自由に対する大きな制約である薬局の開設等の地域的制限が憲法上是認されるためには、国民の保健上の必要性がないとはいえないというだけでは足りず、このような制限を施さなければ当該措置による職業の自由の制約と均衡を失しない程度において国民の保健に対する危険を生じさせるおそれのあることが、合理的に認められることを必要とする。
4. 租税の適正かつ確実な賦課徴収を図るという国家の財政目的のための職業の許可制による規制は、単なる職業活動の内容及び態様に対する規制を超えて、狭義における職業選択の自由そのものに制約を課するものであり、職業の自由に対する強力な制限であるから、より制限的でない他の選り得る規制手段が存在するかを具体的・実質的に審査し、それがあり得ると解される場合には違憲となる。
5. 酒税の確実な賦課徴収のための酒類販売業免許制度について、制度採用当初は、その必要性和合理性があったというべきであるが、その後の社会状況の変化と租税法体系の変遷に伴い、酒税の国税全体に占める割合等が相対的に低下するに至った時点においては、同制度を存置しておくことの必要性和合理性は失われたため、当該時点以降、同制度を定める規定は憲法第 22 条第 1 項に違反する。

【No. 12】 労働基本権に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 労働基本権は、国に対して労働者の労働基本権を保障する立法その他の措置を要求する権利という社会権としての性質と、労働者の団結や争議行為を制限する立法その他の措置を国に対して禁止するという自由権としての性質を有している。また、労働基本権は、国との関係だけでなく、私人間の関係においても直接適用される。
2. 労働組合が地方議会議員選挙の際にいわゆる統一候補を決定し、組合を挙げてその選挙運動を推進している場合には、組合が、統一候補以外の組合員で立候補しようとする者に対し、立候補を思いとどまるよう勧告し又は説得することはもちろん、立候補を取りやめることを要求し、これに従わないことを理由に同人を統制違反者として処分することも、組合の統制権の範囲内のものとして認められる。
3. いわゆる安保反対闘争のような活動は、直接的には国の安全や外交等の国民的関心事に関する政策上の問題を対象とする活動であるが、究極的には労働者の生活利益の維持向上と無縁ではないのであるから、労働組合がその活動を実施するために臨時組合費を徴収することを多数決によって決定した場合には、組合員はこれを納付する義務を負う。
4. 憲法第 28 条は労働者がストライキなどの争議行為を行う権利を保障しているところ、労働組合が同条によって保障される正当な争議行為を行った場合、刑事責任は免責されるが、民事上の債務不履行責任や不法行為責任は免責されない。
5. 国家公務員についての人事院勧告制度は、国家公務員の労働基本権の制約が違憲とされないための重要な条件であって、その実施の凍結は極めて異例な事態といわざるを得ないから、国家公務員が凍結された人事院勧告の完全実施を求めて争議行為を行った場合、その者に対する懲戒処分は、懲戒権者の裁量権を濫用したものとして、原則として違法となる。

【No. 13】 人身の自由に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 憲法第 35 条第 1 項の規定は、本来、主として刑事責任追及の手續における強制について、司法権による事前の抑制の下におかれるべきことを保障した趣旨であるが、対象となる手續が刑事責任を追及することを目的とするものでないとの理由のみで、その手續における一切の強制が当然にこの規定による保障の枠外にあると判断することは相当ではない。

イ. いわゆる黙秘権を規定した憲法第 38 条第 1 項の法意は、何人も自己が刑事上の責任を問われるおそれのある事項について供述を強要されないことを保障したものと解されるところ、自動車運転者に法令で義務付けられている事故の報告には、その報告すべき「事故の内容」に刑事責任を問われるおそれのある事故の原因その他の事項が含まれるから、同人に当該報告を命ずることは同項に違反する。

ウ. 憲法第 31 条は、直接には刑事手續についての規定であるが、行政手續についても、行政処分により制限される権利利益の内容や制限の程度にかかわらず、同条の趣旨を類推して、行政処分の相手方に事前の告知、弁解、防御の機会を与えることを必要とする。

エ. 憲法第 38 条第 1 項による保障は、純然たる刑事手續においてばかりではなく、それ以外の手續においても、実質上、刑事責任追及のための資料の取得収集に直接結び付く作用を一般的に有する手續には等しく及ぶところ、旧所得税法に規定する質問及び検査は、所得税の公平確実な賦課徴収を目的とする手續であるとともに、刑事責任追及のための資料の取得収集に直接結び付く作用を一般的に有するものであるから、同項の保障が及ぶ。

オ. 憲法第 35 条の保障対象には、住居、書類及び所持品に限らずこれらに準ずる私的領域に侵入されることのない権利が含まれ、合理的に推認される個人の意思に反してその私的領域に侵入する捜査手法である GPS 捜査は、個人の意思を制圧して憲法の保障する重要な法的利益を侵害するものとして、刑事訴訟法上、特別の根拠規定がなければ許容されない強制の処分に当たり、令状がなければ行うことができない。

1. ア、エ
2. ア、オ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、オ

【No. 14】 内閣総理大臣に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 内閣総理大臣は、内閣という合議体の首長であり、国务大臣の罷免権を有しているが、国务大臣を罷免する場合には、閣議における決定が必要である。

イ. 衆議院において内閣不信任決議案が可決された場合、内閣は衆議院の解散又は総辞職をしなければならない、参議院において内閣総理大臣問責決議案が可決された場合も、その決議は同様の法的効果を伴う。

ウ. 予算に計上された予備費は、内閣総理大臣の責任でこれを支出することができるが、その支出については、事後に国会の承諾を得なければならない。

エ. 内閣総理大臣は、内閣を統率し、行政各部を統轄調整する地位にあって、閣議にかけて決定した方針が存在しない場合においても、少なくとも、内閣の明示の意思に反しない限り、行政各部に対し、随時、その所掌事務について一定の方向で処理するよう指導、助言等の指示を与える権限を有するとするのが判例である。

オ. 法律及び政令には、全て主任の国务大臣が署名し、内閣総理大臣が連署することが必要とされているが、これはその執行責任を明確にする趣旨に出たものであり、署名又は連署を欠く法律又は政令がそのことのみをもって無効とされるものではない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、オ
4. ウ、エ
5. エ、オ

【No. 15】 憲法の改正や最高法規性に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 憲法の改正は、各議院の出席議員の 3 分の 2 以上の賛成で国会が発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。
2. 憲法の改正における国民の承認は特別の国民投票によって行われる必要があり、この投票を衆議院議員の総選挙又は参議院議員の通常選挙と同一の期日に行うことはできない。
3. 憲法の改正の発議に係る手続及び憲法改正の国民の承認に係る投票に関する手続は、いずれも公職選挙法で規定されている。
4. 憲法第 98 条第 1 項は、「この憲法は、国の最高法規であつて、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。」と規定するが、同項にいう「国務に関するその他の行為」とは、国が行う全ての行為を意味し、国が私人と対等の立場で締結した売買契約もこれに該当するとするのが判例である。
5. 憲法は、最高法規の章において、天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、憲法を尊重し擁護する義務を負うことを明文で規定している。

No. 16～No. 20 は**行政法**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 16】 行政行為に関する次の記述のうち、判例に照らし、最も妥当なのはどれか。

1. 宅地建物取引業法に基づき知事等が宅建業者に対して行う不利益処分について、その要件の認定及び処分の選択には裁量の余地があり、知事等の専門的判断に基づく合理的裁量に委ねられるが、その権限行使の時期については知事等に裁量は認められない。
2. 裁判所が、懲戒権者の裁量権の行使としてされた公務員に対する懲戒処分の適否を審査するに当たっては、懲戒権者と同一の立場に立って懲戒処分をすべきであったかどうか又はいかなる処分を選択すべきであったかについて判断し、その結果と懲戒処分とを比較してその違法性を判断すべきである。
3. 地方公務員法所定の分限制度は、公務の能率の維持及びその適正な運営の確保の目的から降任等の処分権限を任命権者に認めるものであるから、懲戒処分とは異なり、分限処分は任命権者の純然たる自由裁量に委ねられる。
4. 公立学校の学校施設の目的外使用を許可するか否かにかかる管理者の判断に関する司法審査においては、その判断が裁量権の行使としてされたことを前提とした上で、その判断要素の選択や判断過程に合理性を欠くところがないかを検討し、その判断が、重要な事実の基礎を欠くか、又は社会通念に照らし著しく妥当性を欠くものと認められる場合に限って、裁量権の逸脱又は濫用として違法となる。
5. 外務大臣が旅券法の規定を根拠に一般旅券の発給を拒否する処分を行う場合には、申請者に対する通知書に根拠条文を付記するだけでなく、いかなる事実関係を認定して申請者が当該条文に該当すると判断したかを具体的に記載するよう努める必要があるが、提示した理由が単に旅券法の特定の規定に該当すると付記するのみで不十分であったとしても、このことのみを理由として当該処分が違法とされることはない。

【No. 17】 行政手続法に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 行政手続法は、行政手続に関する一般法であり、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図り、もって国民の権利利益の保護に資することを目的とするものである。

イ. 行政手続法は、同法第3条により同法の規定の適用が除外される場合を除いて、全ての処分、行政指導及び届出に関する手続並びに命令等を定める手続に適用され、他の法律に特別の定めを置いて行政手続法の適用を除外することはできない。

ウ. 行政手続法は、行政庁が不利益処分をしようとする場合における処分の名宛人の意見陳述のための手続として、聴聞と弁明の機会の付与の二つを規定しており、許認可等を取り消す不利益処分をしようとするときは、原則としていずれも行わなければならない旨を規定している。

エ. 行政手続法は、行政機関が命令等を定めようとする場合には、命令等で定めようとする内容を示す案及びこれに関連する資料をあらかじめ公示し、意見の提出先及び意見の提出のための期間を定めて広く一般の意見を求めるよう努める旨を規定している。

オ. 行政庁は、不利益処分をする場合には、その名宛人に対し、同時に、当該不利益処分の理由を示さなければならない。ただし、当該理由を示さないで処分をすべき差し迫った必要がある場合は、この限りでない。

1. ア、イ
2. ア、オ
3. イ、ウ
4. ウ、エ
5. エ、オ

【No. 18】 原告適格に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア．航空法は、単に飛行場周辺の環境上の利益を一般的公益として保護しようとするにとどまらず、飛行場周辺に居住する者が航空機の騒音によって著しい障害を受けないという利益を個々人の個別的利益としても保護すべきものとする趣旨を含むと解されるから、同法に基づく定期航空運送事業免許に係る路線を航行する航空機の騒音によって社会通念上著しい障害を受けることとなる飛行場周辺住民は、当該免許の取消訴訟の原告適格を有する。

イ．都市計画法は、騒音、振動等によって健康又は生活環境に係る著しい被害を直接的に受けるおそれのある個々の住民に対して、そのような被害を受けないという利益を個々人の個別的利益としても保護すべきものとする趣旨を含むと解されるから、都市計画事業の事業地の周辺に居住する住民のうち当該事業が実施されることにより騒音、振動等による健康又は生活環境に係る著しい被害を直接的に受けるおそれのある者は、同法に基づいてされた当該事業の認可の取消訴訟の原告適格を有する。

ウ．風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律は、善良の風俗と清浄な風俗環境を保持し、少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止することを目的としており、風俗営業の許可に関する規定は一般的公益の保護に加えて良好な風俗環境を享受するという個々人の個別的利益をも保護すべきものとする趣旨を含むと解されるから、同法施行令の定める基準に従って規定された都道府県の条例所定の風俗営業制限地域に居住する者は、同地域内における風俗営業許可の取消訴訟の原告適格を有する。

エ．公衆浴場法が公衆浴場の経営につき許可制を採用し、その設置の基準として距離制限規定を設けたのは、主として国民保健及び環境衛生という公共の福祉の見地から出たものであって、適正な許可制度の運用によって保護されるべき業者の営業上の利益は、同法によって保護される法的利益と解することはできず、単なる事実上の反射的利益にすぎないから、既存の公衆浴場営業者は、第三者に対する公衆浴場営業許可の無効確認訴訟の原告適格を有しない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ウ、エ
4. ア、イ、エ
5. イ、ウ、エ

【No. 19】 不作為の違法確認の訴えに関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 不作為の違法確認訴訟は、相当の期間内に行政庁が何らかの処分又は裁決をすべきであるのに、これをしないことについての違法の確認を求める訴訟をいい、必ずしも原告が現実に法令に基づく申請をしたことを要せず、職権による措置の不作為についても訴えを提起することができる。
2. 不作為の違法確認訴訟については、取消訴訟の出訴期間の規定の準用はないが、相当の期間を経過した後は、行政行為の不可争力により、処分又は裁決の不作為が継続していても、不作為の違法確認訴訟を提起することはできなくなる。
3. 不作為の違法確認訴訟については、取消判決の拘束力の規定が準用されるため、原告である申請者が不作為の違法確認訴訟で勝訴した場合、申請を受けた被告行政庁は、当該申請に応答する義務を負うが、当該申請を拒否する応答をすることもできる。
4. 不作為の違法確認訴訟については、義務付け訴訟を併合提起することなく仮の救済として仮の義務付けを申し立てることができ、償うことのできない損害を避けるために緊急の必要があり、かつ、本案について理由があるとみえるときは、裁判所は仮の義務付けができる。
5. 法令に基づいて申請を行った後に、行政庁が申請処理に通常必要な期間を経過しても応答しない場合、審査請求をすることは直接的かつ適切な方法ではないため、申請者は、審査請求をすることはできず、不作為の違法確認訴訟を提起しなければならない。

【No. 20】 損失補償に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 主としてそれによって国の歴史を理解し、往時の生活・文化等を知り得るという意味での文化財的価値は、経済的評価にはなじまないところ、土地収用法上、損失補償の対象となる「通常受ける損害」は、経済的・財産的な損害に限られないため、このような意味での文化財的価値は損失補償の対象となる。

イ. 火災が発生しようとし、又は発生した消防対象物及びこれらのもののある土地について、消防吏員又は消防団員が、消火若しくは延焼の防止又は人命の救助のために必要がある場合に、これを使用し、処分し又はその使用を制限したことにより損害を受けた者があっても、当該者は消防法上その損失の補償を請求することができない。

ウ. 火災が発生しようとし、若しくは発生し、又は延焼のおそれがある消防対象物及びこれらのもののある土地以外の消防対象物及び土地について、消防長若しくは消防署長又は消防団の長が、消火若しくは延焼の防止又は人命の救助のために緊急の必要がある場合に、これを使用し、処分し又はその使用を制限したことにより損害を受けた者があっても、当該者は消防法上その損失の補償を請求することができない。

エ. 公共のために必要な制限により、財産上特別の犠牲が課された場合、法令上、当該制限について損失補償に関する規定がないときは、当該制限については補償を要しないとする趣旨であることが明らかであるから、直接憲法第 29 条第 3 項を根拠にして補償請求をすることはできない。

オ. ため池の堤とうの使用に関して制限を加える条例は、財産上の権利の行使を著しく制限するものではあるが、災害を防止し公共の福祉を保持するためのものであり、このような制約は、当該財産権を有する者が当然受忍しなければならない責務というべきものであって、損失補償を必要としない。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、エ
4. イ、オ
5. ウ、オ

No. 21～No. 25 は民法(総則及び物権)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 21】 意思表示に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. Aは、自己が所有する甲土地を、Bと通じて、Bに仮装譲渡し、所有権移転登記を経由した。

その後、Bは、甲土地上にB所有の乙建物を建築してCに賃貸した。この場合、Cは、A B間の甲土地の仮装譲渡について法律上の利害関係を有するため、民法第94条第2項の第三者に当たる。

イ. Aは、自己が所有する甲土地を、Bと通じて、Bに仮装譲渡し、所有権移転登記を経由した。

その後、Bは、甲土地を当該仮装譲渡について善意のCに売却し、他方、Aは、甲土地を当該仮装譲渡について善意のDに売却した。この場合、Cは、所有権移転登記を備えない限り、Dに甲土地の所有権を対抗することはできない。

ウ. Aは、自己が所有する甲土地を、その真意ではないことを知りながらBに売却する意思表示

をし、Bは、そのことを知りながら承諾の意思表示をした。その後、Bは、甲土地を、Aの意思表示が真意ではないことについて善意のCに売却した。この場合、Cは、甲土地の所有権を取得することができない。

エ. Aは、自己が所有する甲土地をBに売却し、さらにBが甲土地をCに売却した後に、錯誤を

理由として、Bに甲土地を売却する旨の意思表示を取り消した。この場合、Cは、Aの錯誤による意思表示について善意かつ無過失でなければ、民法第95条第4項の第三者として保護されない。

オ. Aは、自己が所有する甲土地を第三者Cの強迫によりBに売却した。Bがその強迫の事実を

知らず、かつ、知らないことに過失がなかった場合には、Aは、Bに対する甲土地の売却の意思表示を取り消すことはできない。

1. ア、イ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. ウ、エ
5. ウ、オ

【No. 22】 時効に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 後順位抵当権者は、先順位抵当権の被担保債権の消滅時効を援用することができる。

イ. 債務者は、時効完成の有無にかかわらず、時効の利益を放棄することができない。

ウ. 債権者が債務者に対して債務の履行の催告をしたときは、その時から6か月を経過するまでの間時効は完成しないが、その間に再度催告をしても、同様の効力は生じない。

エ. 債務者が債権者の権利を承認したときは、その時から時効は新たに進行を始めるが、債務者が被保佐人である場合、その承認には保佐人の同意が必要である。

オ. 時効の期間の満了前6か月以内の間に未成年者に法定代理人がないときは、その未成年者が行為能力者となった時又は法定代理人が就職した時から6か月を経過するまでの間は、その未成年者に対して、時効は完成しない。

1. ア、イ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. ウ、オ
5. エ、オ

【No. 23】 動産物権変動に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 動産に関する物権の譲渡は、その動産の引渡しが無ければ、第三者に対抗することができない。

イ. 債務者が占有の改定によって動産を債権者のために占有している場合には、債権者は、当該動産の引渡しを受けていないので、その所有権を第三者に対抗することができない。

ウ. 取引行為によって、平穩に、かつ、公然と動産の占有を始めた者は、善意であり、かつ、過失がないときは、即時にその動産について行使する権利を取得する。

エ. 道路運送車両法による登録を受けていない又は登録を抹消された自動車については、即時取得は成立しない。

オ. 占有物が盗品又は遺失物であるときは、原所有者は、盗難又は遺失の時から2年間、占有者に対してその動産の回復を請求することができるが、原所有者からその動産を賃借している者は、回復を請求することができない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、オ
4. ウ、エ
5. エ、オ

【No. 24】 留置権に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 他人の物の占有者は、その物に関して生じた債権を有するときは、その債権が弁済期になくても、その債権の弁済を受けるまで、その物を留置することができる。
2. 留置権者は、債権の一部の弁済を受けたときは、留置物の全部について権利を行使することができない。
3. 留置権者は、自己の財産に対するのと同じ注意をもって、留置物を占有しなければならない。
4. 留置権者が債務者の承諾を得ないで留置物を賃貸し、又は担保に供したときは、留置権は、債務者が留置権の消滅を請求しなくても消滅する。
5. 留置権者は、留置物について必要費を支出したときは、所有者にその償還をさせることができる。

【No. 25】 先取特権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 雇用関係、共益の費用、葬式の費用又は日用品の供給によって生じた債権を有する者は、債務者の総財産について一般の先取特権を有するが、これらが互いに競合する場合には、雇用関係によって生じた先取特権が最も優先する。
- イ. 不動産の賃貸の先取特権は、その不動産の賃料その他の賃貸借関係から生じた賃借人の債務に関し、賃借人の動産について存在する。
- ウ. 不動産の保存、工事又は売買によって生じた債権を有する者は、債務者の特定の不動産について先取特権を有するが、同一の不動産についてこれらが互いに競合する場合には、不動産の保存によって生じた先取特権が最も優先する。
- エ. 先取特権は、その目的物の売却、賃貸、滅失又は損傷によって債務者が受けるべき金銭その他の物に対して行使することができるが、そのために当該金銭その他の物の差押えを行う必要はない。
- オ. 動産の先取特権は、債務者がその目的である動産をその第三取得者に引き渡した後であっても、その動産について行使することができる。

1. ア、エ
2. ア、オ
3. イ、ウ
4. イ、オ
5. ウ、エ

No. 26～No. 30 は民法(債権、親族及び相続)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 26】 債務不履行に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 債務の履行について不定期限がある場合に、債務者がその期限の到来したことを知った後に履行の請求を受けたときは、その請求を受けた時から遅滞の責任を負う。
2. 当事者が民法の規定により損害賠償額を予定した場合には、債務不履行に関し債権者に過失があったとしても、特段の事情のない限り、裁判所は、損害賠償の責任及びその金額を定めるにつき、これを考慮することができないとするのが判例である。
3. 債権者が、損害賠償として、その債権の目的である物又は権利の価額の全部の支払を受けたときは、債務者は、その物又は権利について当然に債権者に代位する。
4. 債務者が、その債務の履行が不能となったのと同じ原因により債務の目的物の代償である利益を取得したときは、債権者は、その受けた損害の額にかかわらず、債務者が受けた利益の全てについて、債務者に対し、その相当額の支払を請求することができる。
5. 債務者は、債権者が弁済を受領することができない場合には、債権者のために弁済の目的物を供託することができる。この場合には、債務者は、供託をした時から債務不履行責任を免れるが、債務は消滅することなく存続する。

【No. 27】 相殺に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 当事者が相殺を禁止し、又は制限する旨の意思表示をした場合、その意思表示は、第三者がこれを知っているときに限り、その第三者に対抗することができる。

イ. 相殺は、当事者の一方から相手方に対する意思表示によってするが、その意思表示には、条件を付すことができる。

ウ. 相殺の意思表示は、双方の債務が互いに相殺に適するようになった時にさかのぼってその効力を生ずる。

エ. 時効によって消滅した債権がその消滅以前に相殺に適するようになっていた場合には、その債権者は、相殺をすることができる。

オ. 債権が差押えを禁じたものであっても、その債務者は、相殺をもって債権者に対抗することができる。

1. ア、イ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. ウ、エ
5. ウ、オ

【No. 28】 売買契約における契約不適合責任に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 売買契約に基づき引き渡された目的物が種類、品質又は数量に関して当該契約の内容に適合しないものである場合、買主は、売主に対し、履行の追完を請求することができるが、売主は、買主に不相当な負担を課するものでないときは、買主が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- イ. 売買契約に基づき引き渡された目的物が種類、品質又は数量に関して当該契約の内容に適合しないものである場合、売主が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示しても、買主は、相当の期間を定めて履行の追完を催告しなければ、代金の減額を請求することができない。
- ウ. 売買契約に基づき引き渡された目的物が種類、品質又は数量に関して当該契約の内容に適合しないものである場合において、その不適合が買主の帰責事由によるものであったときは、買主は、履行の追完又は代金の減額を請求することができない。
- エ. 売主が数量に関して契約の内容に適合しない目的物を買主に引き渡した場合において、買主がその引渡しの中から 1 年以内にその旨を売主に通知しないときは、買主は、その不適合を理由として履行の追完を請求することができない。
- オ. 売主が買主に特定された目的物を引き渡した場合において、その引渡しがあった時以後にその目的物が当事者双方の責めに帰することができない事由によって滅失したときは、買主は、代金の支払を拒むことができる。

- 1. ア、ウ
- 2. ア、オ
- 3. イ、エ
- 4. イ、オ
- 5. ウ、エ

【No. 29】 不法行為に関する次の記述のうち、判例に照らし、最も妥当なのはどれか。

1. 化学工業に従事する会社が、その目的である事業によって他人に損害を与えた場合には、当該損害の発生防止のため事業の性質に従って相当な設備を施していたとしても、当該損害が生じた以上は過失が認められ、損害賠償義務を免れない。
2. 訴訟上の因果関係を立証するためには、特定の事実が特定の結果発生を招いた関係を是認し得る高度の蓋然性を証明することでは足りず、一点の疑義も許されない自然科学的証明を要する。
3. 不法行為による損害賠償については、民法第 416 条に規定する債務不履行の場合と異なり、その生じた損害につき予見可能性は考慮されず、同条の類推適用はない。
4. 不法行為による生命侵害があった場合、被害者の父母、配偶者及び子に限り、その財産権が侵害されなかったときでも、加害者に対し、直接に固有の慰謝料を請求することができる。
5. 不法行為による損害賠償請求権の消滅時効の起算点について、民法第 724 条第 1 号にいう「加害者を知った時」とは、加害者に対する賠償請求が事実上可能な状況の下に、その可能な程度にこれを知った時を意味する。

(参考) 民法

(損害賠償の範囲)

第 416 条 債務の不履行に対する損害賠償の請求は、これによって通常生ずべき損害の賠償をさせることをその目的とする。

- 2 特別の事情によって生じた損害であっても、当事者がその事情を予見すべきであったときは、債権者は、その賠償を請求することができる。

(不法行為による損害賠償請求権の消滅時効)

第 724 条 不法行為による損害賠償の請求権は、次に掲げる場合には、時効によって消滅する。

- 一 被害者又はその法定代理人が損害及び加害者を知った時から三年間行使しないとき。

〔第二号略〕

【No. 30】 養子縁組(特別養子縁組を除く。)に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 縁組の養親は、20 歳に達した者でなければならない。また、卑属が尊属を養子にすることはできないが、年少者が年長者を養子にすることはできる。

イ. 配偶者のある者が未成年者を養子とするには、原則として、配偶者とともにしなければならないが、配偶者のある者が成年者を養子とするには、原則として、配偶者の同意を得れば単独ですることができる。

ウ. 養子となる者が 15 歳未満であるときは、その法定代理人が、これに代わって、縁組の承諾をするが、家庭裁判所の許可を得れば、この法定代理人の承諾は不要である。

エ. 縁組により、養子と養親及びその血族との間に親族関係が発生し、他方、養子と実親及びその血族との親族関係は全て終了する。

オ. 縁組の当事者の一方が死亡した後に生存当事者が離縁をしようとするときは、家庭裁判所の許可を得て、これを行うことができる。

1. ア、ウ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. イ、オ
5. ウ、エ

No. 31～No. 35 はミクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 31】 効用を最大化するある消費者を考える。この消費者は、所得の全てを X 財と Y 財の購入に充てており、効用関数は以下のように与えられる。

$$u = \min \{3x, 2y\}$$

(u : 効用水準、 x : X 財の消費量、 y : Y 財の消費量)

X 財の価格を P 、Y 財の価格を Q 、所得を M とするとき、この消費者の X 財の需要関数として最も妥当なのはどれか。

1. $x = \frac{2M}{5P}$

2. $x = \frac{3M}{5P}$

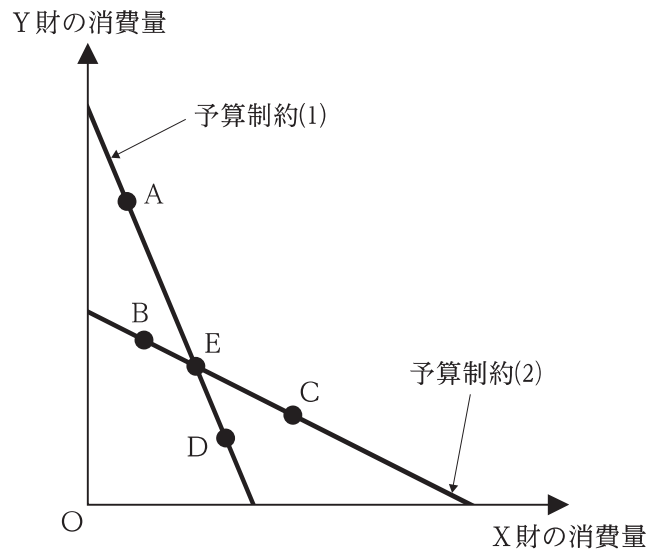
3. $x = \frac{3M}{5Q}$

4. $x = \frac{3M}{3P + 2Q}$

5. $x = \frac{2M}{2P + 3Q}$

【No. 32】 効用が最大になるようにX財とY財の二つの財の消費の組合せを決定するある消費者を考える。この消費者は、図の予算制約(1)と予算制約(2)において、点A～Eの五つの中からそれぞれ一つずつの点を選ぶものとする。

この消費者の効用に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。ただし、顕示選好の弱公理が成立しているとする。



1. 予算制約(1)のときに点Aが、予算制約(2)のときに点Bが選ばれた。このとき、点Aにおける効用は点Bにおける効用より必ず高いといえる。
2. 予算制約(1)のときに点Aが、予算制約(2)のときに点Cが選ばれた。このとき、点Aにおける効用は点Cにおける効用より必ず高いといえる。
3. 予算制約(1)のときに点Aが、予算制約(2)のときに点Eが選ばれた。このとき、点Eにおける効用は点Aにおける効用より必ず高いといえる。
4. 予算制約(1)のときに点Dが、予算制約(2)のときに点Cが選ばれた。このとき、点Dにおける効用は点Cにおける効用より必ず高いといえる。
5. 予算制約(1)のときに点Eが、予算制約(2)のときに点Cが選ばれた。このとき、点Eにおける効用は点Cにおける効用より必ず高いといえる。

【No. 33】 ある企業は労働と資本からある財を生産しており、その生産関数は以下のように与えられる。

$$Y = 8\sqrt{LK} \quad (L > 0, K > 0)$$

(Y : 生産量、 L : 労働投入量、 K : 資本投入量)

賃金率が 4、資本のレンタル率が 12 であるとき、完全競争下で生産した場合の、この企業の長期の総費用関数 TC として最も妥当なのはどれか。

1. $TC = \frac{\sqrt{3}}{3}Y$

2. $TC = \sqrt{3}Y$

3. $TC = 3\sqrt{3}Y$

4. $TC = \frac{\sqrt{3}}{3}Y^2 + \frac{\sqrt{3}}{3}Y$

5. $TC = 3Y^2 + 3\sqrt{3}Y$

【No. 34】 ある財の市場の需要関数と供給関数は以下のように与えられる。

$$D = 450 - P$$

$$S = 2P - 100$$

(D : 需要、 S : 供給、 P : 価格)

いま、この財の市場価格が 150 以下になるように、政府が企業の供給に対して 1 単位当たり T の補助金を与えるとする。このとき、 T の最小値として最も妥当なのはどれか。

1. 0
2. 20
3. 50
4. 75
5. 100

【No. 35】 情報の非対称性に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. モラル・ハザードは、その名のとおり、個人の道德心の変化による非合理的な経済行動の結果、生じる問題である。例えば、労働市場において、企業が労働者の努力水準を観察できる場合であっても、労働者が怠けるおそれがあるため、モラル・ハザードが生じる。
- B. 契約理論においては、株主がプリンシパル(依頼人)、経営者がエージェント(代理人)に位置付けられている。両者が持つ情報に関して非対称性が存在する場合、株主が努力し、自ら率先して仕事をする方が得であるような仕組みにすることで、パレート効率的な均衡を達成することができる。
- C. 中古車市場において、買い手が中古車の品質を判定できないため、品質の良い車が市場から排除され、品質の悪い車のみが市場に残ることは、逆選択(逆淘汰)の例であり、逆選択によって最終的に市場が成立しなくなることもある。
- D. 私的情報を持つ者が、情報を持たない者に対してその情報を明らかにするために、外部から観察できる行動をとることをシグナリングという。例えば、ある労働者が、能力を企業に認めってもらうことによって高い賃金を得るために、努力コストを支払って高い学歴を得ることは、シグナリングの例である。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. B、C
- 4. B、D
- 5. C、D

No. 36～No. 40 は**マクロ経済学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 36】 閉鎖経済のマクロ経済モデルを考える。消費関数は以下のように与えられる。

$$C = 20 + 0.8(Y - T)$$

(C ：消費、 Y ：国民所得、 T ：租税)

いま、租税 T は消費税であり、政府は消費の 25 % を徴収しているとする。このとき、この経済の政府支出乗数として最も妥当なのはどれか。ただし、投資は一定とし、政府支出は租税と独立しているとする。

1. 0.2
2. 0.8
3. 1
4. 3
5. 5

【No. 37】 閉鎖経済のマクロ経済モデルを考える。消費関数、投資関数及び実質貨幣需要関数は、それぞれ以下のように与えられる。

$$C = 100 + 0.8(Y - T)$$

$$I = 30 - r$$

$$L = 1800 + 8Y - 10r$$

(C : 消費、 Y : 国民所得、 T : 租税、 I : 投資、 r : 利子率、 L : 実質貨幣需要)

また、政府支出は 100 で政府の予算が均衡しており、名目貨幣供給は 600 である。

この経済における総需要曲線として最も妥当なのはどれか。ただし、 P は物価水準とする。

1. $P = \frac{60}{Y + 30}$

2. $P = \frac{60}{Y + 120}$

3. $P = \frac{100}{3Y + 50}$

4. $P = \frac{4}{156 - r}$

5. $P = \frac{12}{84 - r}$

【No. 38】 每期 13,852 円の利子収益を永久に保証するコンソル債(永久債券)を考える。市場利子率は 8 % で将来にわたって一定である。

現在を 0 期としたとき、0 期におけるコンソル債の価格として最も妥当なのはどれか。なお、利払いは 1 期から永久に行われるものとする。

1. 110,816 円
2. 159,298 円
3. 173,150 円
4. 187,002 円
5. 246,750 円

【No. 39】 市中銀行は家計から受け入れた預金残高の 3 分の 1 を準備預金として保有し、残りを全て貸し出すとする。また、家計は、保有している現金の 1.5 倍を預金として保有しているとする。

マネーサプライを 600 増加させるために、中央銀行が増加させる必要があるハイパワードマネーの大きさとして最も妥当なのはどれか。ただし、市中銀行及び家計の行動は一定とする。

1. 200
2. 360
3. 400
4. 600
5. 900

【No. 40】 インフレ率 π と失業率 u の関係を示す短期のフィリップス曲線は以下のように与えられる。

$$\pi = \pi^e - 2(u - u^*)$$

(π^e : 予想インフレ率、 u^* : 自然失業率)

また、中央銀行は、フィリップス曲線、予想インフレ率、自然失業率が与えられた下で、裁量的にインフレ率を設定し、以下の損失関数を最小化することを目指している。

$$L = 5\pi^2 + u$$

このとき、中央銀行が設定するインフレ率 π として最も妥当なのはどれか。

1. 0
2. 0.02
3. 0.05
4. 0.2
5. 0.5

No. 41～No. 45 は財政学・経済事情です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 41】 消費者Aと消費者Bの2人の消費者が、私的財と公共財の二つの財を消費する経済を考える。消費者Aの効用関数 u_A と消費者Bの効用関数 u_B は、それぞれ以下のように与えられる。

$$u_A = x_A y$$

$$u_B = x_B^{\frac{1}{2}} y^{\frac{1}{2}}$$

(x_A ：消費者Aの私的財の消費量、 x_B ：消費者Bの私的財の消費量、 y ：公共財の消費量)

また、消費者Aの公共財の負担割合を h_A 、消費者Bの公共財の負担割合を h_B ($h_A + h_B = 1$ 、 $h_A > 0$ 、 $h_B > 0$) とし、1単位の公共財を生産するのに1単位の私的財が必要であるとする。いま、消費者A、Bの予算制約式は、それぞれ以下のように与えられる。

$$x_A + h_A y = 120$$

$$x_B + h_B y = 60$$

この経済のリンダール均衡における消費者A、Bの公共財の負担割合の組合せ(h_A , h_B)として最も妥当なのはどれか。

1. $(h_A, h_B) = \left(\frac{5}{6}, \frac{1}{6}\right)$
2. $(h_A, h_B) = \left(\frac{3}{4}, \frac{1}{4}\right)$
3. $(h_A, h_B) = \left(\frac{2}{3}, \frac{1}{3}\right)$
4. $(h_A, h_B) = \left(\frac{1}{2}, \frac{1}{2}\right)$
5. $(h_A, h_B) = \left(\frac{1}{4}, \frac{3}{4}\right)$

【No. 42】 我が国の国債に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 財政投融资は、郵便貯金や年金積立金から義務預託された資金のほか、国債の一つである財投債の発行によって調達された資金を財源としている。財投債は、その償還財源が普通国債とは異なるため、普通国債とは別の金融商品として発行されている。
2. 国債及び国庫短期証券の保有者別内訳についてみると、令和5年6月末では、近年、国債を大量に購入している「日本銀行」が50 % 程度と最も多くを占めており、次いで「銀行等」が25 % 程度を占めている。また、「海外」については、5 % 未満となっている。
3. 建設国債は、財政法第4条第1項ただし書において、国会の議決を経ることなく内閣の判断で発行額を決めることができるとされている。一方、これまでに発行した国債の償還額の一部を借り換えるために発行される借換債は、特別会計に関する法律第46条第1項において、国会の議決を経た金額を限度として発行できるとされている。
4. 建設国債及び復興債の償還については、借換債を含め、全体として60年で償還し終えるという60年償還ルールが採用されている。一方、特例国債の償還については、その発行根拠法において、「速やかな減債に努めるものとする」とされており、60年償還ルールの対象となっていない。
5. 日本銀行引受けによる公債発行は、財政法第5条において、原則として禁じられている。一方、同条ただし書においては、特別の事由がある場合において、国会の議決を経た金額の範囲内で日本銀行引受けによる公債発行が認められており、いわゆる日銀乗換はこの規定に基づいて行われている。

【No. 43】 我が国の財政事情に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 一般会計歳出の規模についてみると、平成 2 年度では決算ベースで約 40 兆円であったが、令和 5 年度では当初予算ベースで 110 兆円を上回っている。また、平成 2 年度から令和 5 年度にかけての増加額について主要経費別でみると、国債費の増加額が社会保障関係費の増加額を上回っている。
2. 一般会計歳入の租税及び印紙収入について決算ベースでみると、平成 2 年度では約 25 兆円であった。その後、増加傾向で推移した後、平成 22 年度頃から減少傾向に転じた結果、令和 2 年度では約 82 兆円となっている。
3. 普通国債残高についてみると、平成 2 年度末では約 450 兆円であったが、その後、ほぼ一貫して増加した結果、令和 3 年度末では 1200 兆円を上回っている。また、同年度末の公債残高についてみると、建設公債残高が特例公債残高を大きく上回っている。
4. 一般会計予算についてみると、一般会計歳出から国債費を除いたものは一般歳出と呼ばれ、地方交付税交付金等、社会保障関係費、防衛関係費などで構成されている。令和 5 年度の一般会計当初予算における歳出総額に占める一般歳出の割合は 55 % を下回っている。
5. 令和 5 年度の一般会計当初予算の歳入についてみると、歳入総額は 110 兆円を上回っており、そのうち約 3 割を公債金に依存している。また、同予算の租税及び印紙収入のうち、消費税、所得税は、それぞれ 20 兆円を超える規模となっている。

【No. 44】 我が国の最近の経済の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 実質 GDP 成長率(前年度比)についてみると、2020 年度及び 2021 年度は 2 年連続でマイナスとなったが、2022 年度は消費の全体的な回復を受け、3 % を上回っている。また、名目 GDP の実額についてみると、同年度は 650 兆円を上回り、過去最大となっている。
2. 日本銀行「企業物価指数」により国内企業物価指数の上昇率(前年同月比)についてみると、2021 年後半は 0 ～ 2 % 程度で推移していたが、2022 年 2 月のロシアのウクライナ侵攻により、原油等のエネルギー価格が年末までほぼ一貫して上昇した影響を受け、同年 12 月には 4 % 程度となり、2023 年 6 月には 15 % を上回っている。
3. 総務省「消費者物価指数」により 2022 年 1 月以降の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の上昇率(前年同月比)についてみると、2022 年 1 月は 0 % 台であったが、その後、上昇率を高め、2023 年 1 月時点では 4 % を上回っている。また、消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の上昇の内訳についてみると、2022 年はエネルギーと食料の寄与が中心となっている。
4. 有効求人倍率(季節調整値)についてみると、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大していた 2021 年後半は 1.0 を下回っていたが、その後、上昇傾向で推移し、2023 年半ばには 1.5 を上回っている。また、労働環境が改善する中、2023 年春闘における定期昇給相当込み賃上げ計(連合による集計)は約 2.1 % となっている。
5. 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」により全国の月次の倒産件数についてみると、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する直前の 2020 年 1 月は 500 件程度であったが、その後、急速に増加し、同年 12 月には 1500 件を上回った。しかし、2023 年 5 月に当該感染症の位置付けが変更されたことに伴い、倒産件数は、同年 8 月まで急速に減少している。

【No. 45】 海外の経済の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. ロシアの天然ガス生産について 2021 年時点でみると、世界生産の 40 % 以上を占め、世界第一位の生産国となっている。EU では、同年のパイプライン経由による天然ガス輸入の 70 % 以上をロシアに依存していたが、ウクライナ侵攻に対する制裁の一環として、2022 年前半にロシア産天然ガスの輸入を全面的に禁止する措置を講じた。
2. 米国の失業率(U-3)についてみると、2020 年 4 月は 5 % 未満であったが、その後、上昇傾向で推移し、2023 年 3 月には 10 % を上回っている。また、実質賃金上昇率(前年同月比)についてみると、労働条件の見直しなどが賃金上昇圧力となっている影響により、2021 年 11 月から 2023 年 3 月にかけてプラスで推移している。
3. ユーロ圏の実質 GDP 成長率(前年比)についてみると、新型コロナウイルス感染症関連の規制措置やウクライナ侵攻の影響により、2022 年の成長率はマイナスとなっている。また、英国の実質 GDP 成長率(前年比)についてみると、2022 年の成長率は 2021 年と比較して上昇し、5 % を超えるプラスとなっている。
4. 中国の人口についてみると、2022 年の総人口は 14 億人を上回っている。また、2010 年代半ばに、全ての夫婦に第 2 子を認める「二人っ子政策」が導入され、2021 年には第 3 子まで認められるようになったものの、出生率(出生数 / 人口)は 2017 年から 2022 年についてみると、低下傾向で推移している。
5. インドの経常収支についてみると、2020 年から 2022 年にかけて、サービス収支が赤字で推移している一方で、米国や中国への輸出が増加した影響により貿易収支は黒字で推移している。また、同期間の経常収支全体についてみると、黒字幅が前年比で増加傾向で推移しており、貿易収支の黒字により経常収支の黒字を維持している中国と同様の傾向が見られる。

No. 46～No. 50 は経営学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 46】 企業の戦略に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 資源ベース論(RBV)によると、過去の特異な出来事などにより経路依存的に獲得された資源や、因果関係が曖昧で観測しにくい資源は、競合他社による模倣が困難であるため、これらの資源に基づく競争優位は維持される。
2. 1960年代においてD. エーベルは、事業定義の軸として、「競合関係」、「顧客層」、「代替技術」の三つの次元を提唱した。また、「競合関係」にある企業の「顧客層」を分析して、いまだ満たされていない「顧客機能」を見付ける方法は、「競合関係」にある企業が有する技術にとって代わる「代替技術」を開発する方法と比べて、常にコストが低くなり、高業績を得ることができるとした。
3. PIMS 研究では、市場シェアと絶対的品質の両方が高い事業は、市場シェアのみが高い事業と比べて、他社の追随を許さない絶対的品質の水準を向上するために投下した資源が多いため、投資収益率(ROI)が低いことが示された。そのため、収益率を改善するためには、品質を高める戦略は必ずしも必要ではなく、低価格による市場シェアの増大を優先させるべきであるとした。
4. 1970年代においてD. ティースらは、想定外の環境の変化が起きたとしても、それに影響を受けることなく、長期にわたって既存の資源を変えずに使い続けられる企業の能力を、ダイナミック・ケイパビリティと呼んだ。
5. 1980年代にM. ポーターが提唱した価値連鎖(バリューチェーン)は、大別して、「ヒト・モノ・カネ」を管理する人的資源管理や部材調達などの「主活動」、実際にモノやサービスを作り出す生産などの「価値創出活動」、これに続く販売やアフターサービスなどの「支援活動」の三つから構成される。

【No. 47】 経営組織に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 1970年代においてH. ファヨールは、管理的職能の要素は、予測、判断、組織、命令、調整、統制、賞罰の七つで構成されるとした。さらに、そうした管理から優れた職能を引き出すために管理の諸原則を示し、命令を統一的に行うべきでないことや、分業を最小限にしてなるべく多くの仕事を一人に任せるべきであることなどを主張した。
2. 1980年代においてJ. ガルブレイスは、制度的同型化について、環境の不確実性が高く事前に有効な戦略の見極めが難しい場合には、他社の戦略を見習う規範的同型化よりも、独自の戦略を構想し、組織メンバーを強力に方向付けることで一体感を醸成する強制的同型化の方が高業績につながると主張した。
3. E. H. シャインは、多国籍企業における調査に基づき、国民文化は、「地域特性」、「権力格差」、「個人主義」、「資本主義」、「男性らしさ」、「不確実性の回避」の六つの次元で構成されることを示した。この調査によると、日本は、「男性らしさ」が比較的低く、「不確実性の回避」が比較的高い。
4. T. バーンズとG. M. ストーカーは、英国企業の調査に基づき、環境が安定している場合には、個々の職務が明確であり、専門化が進んでいる機械的管理システムが適しており、環境が不安定な場合には、個々の職務内容が柔軟性を持ち、水平的でインフォーマルなコミュニケーションが重視される有機的管理システムが適しているとした。
5. J. M. ストップフォードとL. T. ヴェルズは、海外進出企業の組織形態の発展について、製品別の収益に責任を持つ製品事業部が設置されるフェーズ1、組織の統合が始まり、国際事業部が設置されるフェーズ2、海外子会社が本国から自立するフェーズ3の三つのフェーズで構成されることを明らかにした。

【No. 48】 リーダーシップ論に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 1930 年代に K. レヴィンらによって行われたオハイオ研究では、リーダーシップ・スタイルを「構造づくり」と「配慮」の 2 次元で類型化できることを明らかにした。この研究では、有効なリーダーシップについて、リーダーの置かれた状況にかかわらず、「構造づくり」を「配慮」よりも重視すべきであるとした。
2. ミシガン研究では、優れたリーダーに共通する個人的特性を特定するために、歴史上の英雄やリーダーの年齢、外見、知性、決断力などを詳細に分析した結果、リーダーの個人的特性と有効なリーダーシップの間に有意な関係を発見した。
3. 三隅二不二は、リーダーシップの PM 理論を提唱し、目標達成機能を重視するリーダーは集団維持機能を軽視しがちであり、集団維持機能を重視するリーダーは目標達成機能を軽視しがちであるとした。この理論によると、リーダーにとって目標達成機能と集団維持機能の両立は極めて困難であるため、いずれか一方を重視するリーダーシップ・スタイルが有効である。
4. P. ハーシーらによって提唱された SL 理論は、人間中心軸と仕事中心軸に時間軸としての部下の成熟度を組み合わせたモデルである。この理論によると、部下が新採用職員などで成熟度が非常に低い場合は説得型リーダーシップが望ましく、これとは逆に、部下の成熟度が十分に高い場合は指示型リーダーシップが望ましい。
5. F. E. フィードラーは、状況好意性(リーダーにとっての状況の好ましさ)によって効果的なリーダーシップ・スタイルは異なると主張し、状況好意性が高いときと低いときはタスク志向のリーダーの成果が高く、状況好意性が中程度のときは人間関係志向のリーダーの成果が高いとした。

【No. 49】 技術経営に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. E. V. ヒッペルは、企業がユーザーのニーズを詳細に調査することにより、新製品のアイデアを生み出すことをユーザーイノベーションと呼び、新製品のアイデア情報を収集して企業に伝えるユーザーのことをゲートキーパーと呼んだ。
2. S. ゴシヤールらは、トランスナショナル型の多国籍企業において取られるグローバル・イノベーションのパターンとして、多くの海外子会社がグローバルに貢献するイノベーションを生み出し、本社と多くの海外子会社が互いにイノベーションを共有している「グローバル・フォー・グローバル型イノベーション」を想定した。
3. モジュラー型アーキテクチャの製品は、構成部品間の相互依存性が高く、製品モデル間のインターフェースが標準化されていないため、プラットフォームと呼ばれる製品モデルごとに専用設計される部品の開発が必要になる。M. クスマノらは、この部品の開発を個々の企業において効率的に進めるマネジャーをプラットフォーム・リーダーと呼んだ。
4. R. フォスターは、ある技術に対する資源投入量とそこから得られる技術的成果の関係を調査し、両者の間に、資源投入量が少なすぎても多すぎても技術的な成果が低くなるという逆U字曲線(カーブ)の関係を見いだした。また、既存の曲線から新たな曲線へと非連続的に転換するような技術革新をインクリメンタル・イノベーションと呼んだ。
5. 設計品質を高めるためには、製品の設計段階で意図された品質基準と実際の製品の出来栄との差である公差を小さくすることが必要とされる。この公差をできる限り厳しく設定することにより、内部不良を減らすことができるとともに、品質の向上及びコストの削減につながる。

【No. 50】 国際経営に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 海外直接投資とは、海外の企業の株券や社債を買って、そこから配当や利子を得ることを目的とした投資である。R. バーノンが提唱したプロダクト・サイクル仮説によると、米国企業は、まずは発展途上国へ、次は先進国へと、プロダクト・サイクルの変化に合わせて直接投資を行うとされる。

イ. H. V. パールミュッターが提唱した EPRG プロファイルによると、本国志向型(Ethnocentric)とは、本社主導により主要な意思決定が行われ、海外子会社に重要な役割が与えられない経営志向であり、現地志向型(Polycentric)とは、現地のマネジメントは現地スタッフに任せる経営志向であるとされる。

ウ. C. A. パートレットと S. ゴシャルは海外子会社を類型化し、企業にとって戦略的に重要な位置にあり、その上で高い資源や能力を持っている海外子会社を「実行者」、企業にとって戦略的に重要ではない位置にあるが、高い資源や能力を持っている海外子会社を「ブラックホール」と表現した。

エ. G. ヘッドランドは、多国籍企業の組織形態について、伝統的な組織形態であるハイアラーキーと乖離している部分があると主張し、このような新型組織を概念化した理念型モデルをヘテラーキーと呼んだ。ヘテラーキーの特徴としては、組織の中心が一つではなく複数存在すること、海外子会社のマネジャーにも戦略的役割が与えられることなどが挙げられる。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

No. 51～No. 55 は**国際関係**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 51】 国際政治の理論と概念に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 勢力均衡とは、国家間のパワーの均衡を図ることで国際関係が安定するという理論であり、冷戦期のアメリカで初めて考案され、米ソ間の核軍縮に貢献した。これは、国家による国益追求を自制させることで国家間協力を促す、相互依存論の代表的な理論である。
2. 集団安全保障は、軍事侵略を違法化し、軍事制裁は用いずに平和的解決を行う多国間の仕組みであり、国際連盟で初めて制度化された。しかし、第二次世界大戦の勃発を食い止めることができなかったため、その後に設立された国際連合では、集団安全保障の仕組みは放棄された。
3. 安全保障のディレンマとは、自らの安全保障を向上させようとする一国の軍備増強がどんなに防御的であったとしても、他国にとっては無視できない脅威となり、その脅威に対処するための軍備増強を誘発し、逆に安全を脅かす結果をもたらしかねないというパラドックスを説明する概念である。
4. R. コヘインの提唱した国際レジーム論とは、国際システムにおいては、国際政治は異なる政治体制を持つ国家間の権力闘争に発展するという理論である。1980年代に登場したこの理論は、問題領域ごとに「国際人権レジーム」「地球温暖化防止レジーム」といった形で用いられ、それぞれの問題領域において国家間の協調はあり得ないとした上で、どのような国家間の対立構造があるのかを把握するための枠組みとして適用されている。
5. 人間の安全保障は、甚大な人的被害が生じた第二次世界大戦末期に、アメリカのF. ローズヴェルト大統領夫人であるエレノア・ローズヴェルトが提唱した概念である。彼女は、伝統的な安全保障が、国家による安全保障を問題としてきたのに対し、人間の安全保障は、一般市民がそれぞれ居住する地域で安全保障の担い手になることを主張した。

【No. 52】 冷戦後の国際情勢と国際社会の対応に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 「新しい戦争」は、武力紛争が、主体、目的、形態などの面で、伝統的な国家間戦争から大きく変容していることを捉えて生み出された概念である。9・11 テロ事件後、国境を越えたテロリストのネットワークに対してアメリカが主導する有志連合が行った「テロとの戦い」は、従来の国家間戦争とは異なる「新しい戦争」としても注目された。
2. 人道的介入とは、貧困削減を主な目的として途上国政府に対して行われる国際社会の支援を指す。支援は融資、技術協力、政策的提言を柱とし、内政干渉となるような、当該政府の同意を得ない武力行使は含まない。
3. 平和構築は、紛争を終結させるために紛争当事者の間で合意を取り付けるべく行われる国連の仲介活動のことである。平和構築の活動は停戦合意までで、紛争後の復興支援や政府機構の改革といった長期的な関与は含まない。
4. 冷戦後には、戦争犯罪等を処罰するために国際刑事裁判が行われるようになった。2003 年に国際刑事裁判所 (ICC) が設立されてからは、ICC が管轄する犯罪を国家が単独で裁くことは禁止されている。ICC は国連の主要機関であり、全ての国連加盟国が加盟している。
5. 2003 年 3 月にアメリカを中心とする多国籍軍が行ったイラクに対する武力行使は、国連安保理決議に基づくものであり、この決議はイラクが保有する大量破壊兵器の廃棄を目的とした武力行使を事実上容認するものだった。日本は憲法第 9 条の規定を踏まえて、多国籍軍への参加はもとより、イラクの戦後復興のための自衛隊派遣も行わなかった。

【No. 53】 国連に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 全ての主権国家は、国連への加盟が義務付けられており、国連創設後に独立した国家は、国連憲章の義務を受託し、国連に加盟を申請しなければならない。日本は、サンフランシスコ平和条約の発効により独立を回復し、1952年に国連に加盟した。
2. 国連は、国連憲章において世界の中央政府としての役割を果たすことが規定されており、世界平和の実現や国家間の友好関係の促進、経済的・社会的・文化的・人道的問題の解決という目的を達成するために、加盟国に課税する権利と常設の軍隊を持っている。
3. 国連総会は全ての国連加盟国が参加し、国際社会の共通の関心事項について討議する場である。総会の表決は1国1票制ではなく、財政的貢献に応じて1国の持つ票数が異なる加重表決制である。また、総会で採択された全ての決議は法的拘束力を持ち、全ての加盟国がこれを遵守する義務を負う。
4. 安全保障理事会は、国際の平和及び安全の維持に関する主要な責任を負う。安保理が決定する制裁は軍事制裁に限定され、経済制裁を課す権限は与えられていない。また平和と安全に対する脅威とは、国連創設以来、国家間の侵略戦争のことを意味し、内戦やテロリズムを脅威と認定した安保理決議は、2022年末までの間、出されていない。
5. 世界銀行と世界保健機関(WHO)は、ともに国連の専門機関である。専門機関は、国連との間で連携協定を結んでいるが、それぞれが独立した国際機関であり、独自の予算と加盟国を持ち、国連本体からは独立した運営を行っている。

【No. 54】 軍縮に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. キューバ危機を契機とし、宇宙空間及び地下における核実験を禁止する部分的核実験禁止条約(PTBT)が米英ソ間で1963年に発効した。その後、1996年にあらゆる空間での核実験を禁止する包括的核実験禁止条約(CTBT)が国連総会にて採択され、米国、中国、インドを含む発効要件国として特定された44か国が批准した結果、同年に発効し、軍縮が大きく進展した。
2. 核兵器不拡散条約(NPT)は、「核兵器国」を米、ソ、英、仏、中の5か国に限定し、核兵器国以外への核兵器の不拡散を目的とし、1970年に発効した。核兵器国は、NPTによる不拡散義務を果たすため、国際原子力機関(IAEA)の査察を受け入れる義務を有している。条約の規定の遵守を確保するため5年に1度NPT運用検討会議を開催することとされており、2022年にはNPT体制の強化について、ロシアを含む全加盟国において合意文書が採択された。
3. 第一次戦略兵器制限条約(SALT I)は、1972年に発効し、米中ソ間での核兵器の削減・廃止を内容とする初の軍縮条約であった。その後、更なる核兵器の削減を図るため、1991年と1993年に戦略核兵器削減条約(START I、II)が発効し、実戦装備される核弾頭数を10年間で3分の1に削減することとなり、2003年に目標を達成した。
4. 生物・化学兵器については、使用国の断定が困難であるため、それらの使用を禁止する条約は第二次世界大戦前には存在しなかったが、第二次世界大戦時に生物・化学兵器が大量に使用された反省を踏まえ、1945年に化学兵器禁止条約(CWC)が締結された。化学兵器禁止機関(OPCW)が、CWCに基づいて条約違反の可能性のある締約国を査察する場合、必ずその国の同意が必要である。2022年末現在、米国、ロシア、シリア等がCWCを批准していない。
5. 核兵器禁止条約は、核兵器の開発、生産、保有、使用、使用の威嚇等を禁止するものであり、核兵器の非人道性に関する議論を主導してきた国家や市民社会の取組を踏まえ、2017年、国連において賛成多数で採択され、この条約を推進した国際NGOの核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)にノーベル平和賞が授与された。他方、この条約については、2022年末現在、核兵器国のほか、日韓豪などは署名・批准していない。

【No. 55】 次の英文は、国際政治の見方に関する記述の一部である(一部省略又は変更している箇所がある。)。A～Dに当てはまるものの組合せとして最も妥当なのはどれか。

著作権の関係のため、掲載できません。

A	B	C	D
1. centralized	realism	liberalism	centralized control
2. centralized	liberalism	realism	centralized control
3. centralized	liberalism	constructivism	centralized control
4. anarchic	realism	liberalism	anarchy
5. anarchic	liberalism	realism	anarchy

No. 56～No. 60 は**社会学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 56】 E. デュルケムの理論に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 『宗教社会学論集』において、近代人の合理的な生活態度の起源を、プロテスタンティズムの倫理(エートス)に見いだした。世俗内禁欲といったプロテスタンティズムの倫理が節約や勤勉などの「資本主義の精神」を正当化し、近代資本主義を成立・発展させたとした。
2. 『自殺論』において、革命や戦争のような政治的危機の前後には自殺数が増加するという統計データに着目した。ここから、革命や戦争などで混乱した社会環境で、社会から隔絶された個人の孤独や虚無感から生じる自殺をアノミー的自殺とした。
3. 『社会分業論』において、分業による連帯を機械的連帯、類似による連帯を有機的連帯とした。そして、社会は機械的連帯から有機的連帯へと進化していくとし、進化した環節社会では、人々は共同意識と集合感情によって強く結び付くと考えた。
4. 社会は諸個人の単なる総和ではないとし、法律や道德、世論や流行などの社会的事実は、個々人の性質には還元できない実在であり、個人に外在し、個人を拘束するとした。そして、この社会的事実を物のように考察することを社会学の課題とした。
5. 近代化に伴う競争的な社会環境で、個々人の人格を守るのは社会的相互場面における儀礼的秩序であるとした。そして、相互行為場面における「印象操作」や「自己呈示」に着目し、価値観が多様化する社会で人々がどのように人格の尊厳を維持しているかを考察した。

【No. 57】 知識についての社会学説に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. P. L. バーガーと T. ルックマンは、『現実の社会的構成』において、人々が「現実」だと考えているものは、人々がそれについてもっている常識的な知識と、この知識に基づいて営んでいる相互作用を通して「現実」として構成され、維持されているとした。
2. K. マンハイムは、知識社会学の観点から犯罪などの逸脱行動研究を展開し、ラベリング理論を発表した。他者が特定の人に逸脱のラベルを付与することで逸脱が生じるとし、その際、犯罪者が自らの犯罪の動機をいかに説明するかという動機の語彙に着目した。
3. M. フーコーは、『科学革命の構造』において、共有するパラダイムに従う集団が行う科学を通常科学と呼び、その特徴はパズル解きであるとした。変則性が目立ってくるとそのパラダイムの変更が求められるようになり、パラダイムシフトを伴う科学革命が起きると述べた。
4. K. マルクスは、人は自分の社会的地位に基づいた観念をもっており、資本家と労働者の間にはイデオロギーの対立が生じているとした。そして、著書『イデオロギーとユートピア』において、階級闘争の解決を特定の社会的地位に規定されることが少ないパワー・エリートに求めた。
5. H. ガーフィンケルは、人々が共同して行う意味付与活動を通じて、友人関係、家族関係、市場、国家等は想像の共同体としてイメージされていくとした。そして、それらのイメージの創出過程を考察する方法としてエスノメソドロジーを提唱した。

【No. 58】 文化に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. R. ベネディクトは、高度経済成長期に日本文化の調査を行い、日本は「資格」よりも「場」の共有が重視される社会、例えば、職種よりも同じ職場に属していることが意識される「タテ社会」であるとした。ここから孝行、忠誠心、恩などの日本人の道德意識を読み解いた。
2. M. ミードは、日本と欧米の文化の型を比較し、絶対的存在である神に対する恥という基準から自らの行為を律する欧米社会の「恥の文化」に対して、他者から罰せられることへの恐れから自らの行為を律する「罪の文化」を日本文化の特徴とした。
3. C. レヴィ=ストロースは、夫婦と未婚の子供のみからなる家族形態である核家族はどの社会にも普遍的に存在していると核家族普遍説を唱えた。そして、核家族の基本的な機能を子供の社会化と成人のパーソナリティの安定化とした。
4. G. ベイトソンは、組織の規則を遵守する同調過剰と都市化に伴う主体性の喪失が個人の中で重なり合い、彼らが集合化したことがナチスの台頭につながったとし、社会的性格の観点からドイツを分析した。
5. B. マリノフスキーは、トロブリアンド諸島で長期にわたり現地で生活しながら参与観察を行った。そして、島から島へと貝の腕輪や首飾りが贈与されていくクラと呼ばれる儀礼的贈与交換について報告した。

【No. 59】 現代社会についての社会学説に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. A. R. ホックシールドは、19 世紀の工場労働者は精神的な労働の代価として賃金を得ていたとし、製造業における働き方と疎外の源泉を「感情労働」とした。そして、現代の製造業就業者への質的調査を通して、感情労働において自己感情が疎外されている様子を描き出した。
2. J. F. リオタールは、選択意志により結合した大都市や国家といったゲゼルシャフトが失墜し、家族や村落、小都市といったゲマインシャフトが優勢になる 20 世紀半ば以降の事態を「大きな物語の終焉^{えん}」と表し、この時代を「ポスト・モダン」と呼ぶよう提案した。
3. D. ライアンは、J. ベンサムの考案した一望監視装置(パノプティコン)において、監視されている者が監視者を意識して自らの一挙手一投足を統制するようになることを「規律化」と表し、このような監視と規律化の進展する社会は「監視社会」であるとした。
4. U. ベックは、産業社会の成功によって生み出された新たなリスクの特徴の一つとして、原発事故による放射能汚染のように、被害の影響は一地域の一定期間に限定できず、空間や時間を超える可能性を有することを挙げた。
5. Z. バウマンは、マクドナルド・ハンバーガー店に象徴されるファストフード・レストランの原理としての効率性等が、学校や病院のような組織においても支配的になり、生活の諸領域へ、さらに世界の諸地域へと広がっていく現象を「グローバル・ヴィレッジ(地球村)」と呼んだ。

【No. 60】 ジェンダーに関する法制度及び取組についての次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 1985年に成立した男女雇用機会均等法では、事業主に対し、女子労働者の教育訓練、福利厚生、定年、退職、解雇について男子との差別的取扱いを禁止した。他方、募集、採用、配置、昇進については均等な機会の付与や均等な取扱いをするよう努めなければならないとしたが、1997年改正で義務規定に改められた。
2. 1995年、第4回世界女性会議(北京会議)において、ジェンダー・バイアスの推進が打ち出された。ジェンダー・バイアスの推進とは、ジェンダー平等社会を作るため、国際機関、国、地方公共団体など全ての領域における法制度や施策等にジェンダー視点を入れ込むことである。
3. DV防止法^{*1}の対象は「配偶者からの暴力」である。法の実効性を担保するため、ここでいう配偶者とは被害者と婚姻の届出をしている男性とし、暴力とは「身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすもの」として身体的暴力のみとするなど限定的に規定している。
4. 我が国は、2022年に国連が発表したジェンダー開発指数(GDI)^{*2}では最高位グループに属し、2023年に非営利団体世界経済フォーラムが発表したジェンダー・ギャップ指数(GGI)^{*3}では146か国中19位だった。
5. 第5次男女共同参画基本計画(令和2年閣議決定)では、働き方・暮らし方の変革のために、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった固定的な性別役割分担意識を男女共に強化し、家族を高度経済成長期の姿に戻すことが求められるとしている。

*1 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律

*2 健康、知識、生活水準という人間開発の三つの基本的次元での成果について、ジェンダー格差を測る指標

*3 経済、教育、保健、政治の分野ごとに各使用データをウェイト付けして算出したジェンダー格差の指数

No. 61～No. 65 は心理学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 61】 奥行きの知覚に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 人間の眼の水晶体は、対象が網膜上に明瞭な像を結ぶように、近くの対象を見る場合には毛様体筋の収縮によって薄くなり、遠くの対象を見る場合には毛様体筋の弛緩によって厚くなる。水晶体の厚みを変化させ、対象に焦点を合わせる働きは輻輳と呼ばれる。
- B. 左右の眼を交互に閉じ、異なる距離にある二つの対象を片方の眼だけで見るとき、右眼のみで見た場合と左眼のみで見た場合では二つの対象の位置関係が異なって見える。このような、左右の眼の像に生じる対象の位置のずれは両眼視差と呼ばれる。
- C. 道路や線路のように、同じ幅が遠方に向かって続く場合、幅が次第に狭まっていき、一点に向かって収束していくように見える。このような奥行き構造をキャンバスなどの二次元平面上に表現するための描画手法は、線遠近法と呼ばれる。
- D. 動いている列車の窓から静止した対象を見るとき、その対象よりも遠くにある対象は列車の進行方向とは逆方向に、近くにある対象は進行方向に動いているように見える。このような、観察者の移動に伴って生じる動きの見え方の相違はベクションと呼ばれる。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. A、D
- 4. B、C
- 5. C、D

【No. 62】 学習や条件づけに関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. アヒルやカモなどの離巢性鳥類のヒナは、^ふ孵化の直後に見た動くものに対して後を追う行動を示す。N. ティンバーゲンによって詳しく報告されたこの現象は、自動反応形成(オートシェーピング)と呼ばれており、孵化後の一定の時期のみに成立する特殊な学習である。
2. 古典的条件づけを行った後、条件刺激だけを繰り返し提示する部分強化の手続を行うと、やがて条件反応は生じなくなる。しかし、その後にしばらく休憩時間をおくと、条件刺激の提示がない状況でも条件反応のみが出現する現象が見られ、このような現象は自発的回復と呼ばれている。
3. 特定の味が付けられた水を摂取した後、胃に不快感を与えられたネズミは、その味に対する嫌悪を学習し、以後はその味を避けるようになる。このような現象はガルシア効果と呼ばれ、味覚と内臓の不快感との間に連合学習が生じやすいことを示している。
4. オペラント条件づけにおいて、反応・行動の増大又は減少を目的として、何らかの刺激を与える手続のことを強化と呼ぶ。特に、反応・行動を減少させるため、苦痛や不快をもたらす刺激を与える手続は負の強化と呼ばれている。
5. 避けることも対処することも不可能な苦痛を繰り返し与えられたイヌは、諦めることを学習し、状況を打開するための行動を全く示さなくなる。このような現象は、I. P. パブロフの実験において見いだされ、実験神経症と呼ばれている。

【No. 63】 次のA、B、Cは、情動(感情)に関する学説についての記述であるが、それぞれの学説を主張した研究者の組合せとして最も妥当なのはどれか。

- A. この学説によれば、情動体験は生理的・身体的反応の結果であり、「泣くから悲しいのであり、なぐるから腹が立つのであり、震えるから恐ろしいのである」ということになる。すなわち、まず環境からの刺激が末梢において生理的・身体的反応を引き起こし、それが中枢に伝達されることにより情動体験が生じると考えたことから、末梢起源説と呼ばれる。
- B. この学説は情動の二要因説と呼ばれ、生理的・身体的反応の要因に加えて、それに対する認知的評価の要因によって情動体験の質が決まるという立場をとる。この考え方に基づくと、同じ生理的・身体的反応が生じた場合でも、状況に応じて、その反応にどのような認知的評価を行うかによって異なる情動体験が生じることになる。
- C. この学説は、情動体験が認知過程とは独立に生じるとする立場をとり、情動体験の生起にはそれに先行する認知的評価が必要であるという考え方に反論した。その根拠として、繰り返し接触した刺激に対して好意を抱くようになる単純接触効果が、その刺激を見たという正確な記憶がない場合にも生じるという実験結果が報告された。

A	B	C
1. W. ジェームズ	S. シャクター	R. S. ラザラス
2. W. ジェームズ	S. シャクター	R. B. ザイアンス
3. W. ジェームズ	P. バード	R. S. ラザラス
4. W. B. キャノン	S. シャクター	R. B. ザイアンス
5. W. B. キャノン	P. バード	R. S. ラザラス

【No. 64】 ストレンジ・シチュエーション法とは、子どものアタッチメント(愛着)の個人差を測定する実験室用の手続である。次は、ストレンジ・シチュエーション法に基づいて分類された各アタッチメントタイプにおける子どもの行動特徴の一例と、養育者の日常の関わり方の一例を示した表であるが、A～Dのいずれか一つに対応する㉖～㉙の組合せとして最も妥当なのはどれか。

	子どもの行動特徴の一例	養育者の日常の関わり方の一例
Aタイプ (回避型)	養育者との分離時に泣いたり混乱したりしない。再会時には養育者から目をそらしたり、養育者を避けようとしたりする。	A
Bタイプ (安定型)	養育者との分離時に多少の泣きや混乱を示すが、再会時には養育者に積極的に身体接触を求め、容易に静穏化する。	B
Cタイプ (アンビヴァ レント型)	養育者との分離時に非常に強い不安や混乱を示す。再会時には養育者に身体接触を求めていくが、その一方で怒りながら養育者を激しくたたきといった行動を示す。	C
Dタイプ (無秩序・ 無方向型)	不自然でぎこちない行動や、養育者に顔を背けながら近付くなどの矛盾した行動をとり、全体的に統一感のない行動を示す。	D

A～Dの候補

- ㉖：子どもが送出してくる各種アタッチメントのシグナルに対する敏感さが相対的に低く、子どもの行動や感情状態を適切に調整することがやや不得手である。
- ㉗：子どもの欲求や状態の変化などに敏感であり、子どもに対して過剰なあるいは無理な働き掛けをすることが少ない。
- ㉘：全般的に子どもの働き掛けに拒否的に振る舞うことが多く、他のタイプの養育者と比較して、子どもと対面しても微笑むことや身体接触することが少ない。
- ㉙：精神的に不安定なところがあり、突発的に表情や声あるいは言動一般に変調を来し、パニックに陥るようなことがある。

	A	B	C	D
1.	㊦	㊩	㊵	㊥
2.	㊦	㊵	㊥	㊩
3.	㊩	㊦	㊵	㊥
4.	㊵	㊦	㊥	㊩
5.	㊵	㊩	㊦	㊥

【No. 65】 援助が必要とされる状況において、傍観者の存在によって援助行動が抑制される現象のことを傍観者効果という。傍観者効果が生じる理由に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 人は社会的孤立を恐れるがゆえに、自分の考えが多数派であると認識していても、表明に対して消極的になり、沈黙を余儀なくされるというプロセスである沈黙の螺旋(spiral of silence)が理由の一つとして挙げられる。
- B. 他者が居合わせることによって、自分に対応しなければならないという各個人の責任感が低下してしまうという責任の分散(diffusion of responsibility)が理由の一つとして挙げられる。
- C. 集団凝集性が低く、強固な方針をもつリーダーが不在である場合に特に生じやすいとされる、集団内の意思決定が個人で行うときよりも不適切で愚かなものになるという集団思考(groupthink)が理由の一つとして挙げられる。
- D. 集団の多くの成員が、他者の公的行為はその人の心理の反映であると解釈してしまうことにより、自身が支持していない集団規範を他者は支持していると誤解してしまう現象である多元的無知(pluralistic ignorance)が理由の一つとして挙げられる。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. B、C
- 4. B、D
- 5. C、D

No. 66～No. 70 は**教育学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 66】 我が国の教育の歴史に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 藩校は、江戸時代から明治時代初頭にかけて、寺院を拠点に各地の僧侶が檀家の子弟に対する教育を行うために設けられた。藩校では仏教の教義の伝達が主な目的とされ、その代表例として松下村塾が挙げられる。
2. 明治 5 (1872) 年に公布された「学制」は、我が国最初の近代公教育制度として構想され、その理念として国民皆学が掲げられた。また、学区制を採用して全国を大学区・中学区・小学区に区分し、「学制」の実施に当たっては、特に小学校の普及整備に重点が置かれた。
3. 明治 23(1890)年に発表された『臣民の道』は、儒教的な道徳に基づく忠孝を批判し、キリスト教の精神に立った自立・自治の人間形成を目指すものであった。これは、昭和 23(1948)年の教育勅語の発布に伴い失効するまで、国家の教育の基本理念と位置付けられた。
4. 昭和 16(1941)年に制定された国民学校令は、戦争の激化に伴い児童の地方への疎開を推進するため、初等教育機関の授業を原則として一時停止することとした。また、同令において、その間は食糧難の解消を図るため疎開先で児童に農作業等に従事させることとされた。
5. 昭和 22(1947)年に制定された教育基本法は、教育の機会均等として、能力の有無にかかわらず全ての児童生徒に同一の教育を与えなければならない旨を定めた。その一方で、同法においては、人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地など、能力以外の事由によっては、合理的配慮に基づき教育上異なる取扱いをすることが認められる旨も定められた。

【No. 67】 我が国の子供・若者をめぐる現状や動向に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。なお、データは『令和4年版 子供・若者白書』による。

1. 令和元年に子ども・子育て支援法の一部を改正する法律が成立したことを受け、同年10月から、0歳から5歳までの子供について、幼稚園、保育所及び認定こども園の利用料は、世帯の所得にかかわらず全て無償化されている。
2. 平成15年に少子化社会対策基本法が成立し、総合的な少子化対策を推進することとされたが、待機児童数についてみると、同年以降も減少傾向はみられず、令和3年には約5万人となっている。
3. 令和3年度における青少年(満10～17歳)のインターネット利用率についてみると、中学生と高校生では90%を超えている一方で、小学生では50%程度にとどまっている。総務省は、小学生のインターネット利用率の向上を目的としたGIGAスクール構想を立ち上げ、その実現を図っている。
4. SNSに関連した犯罪被害防止のため、デジタル庁は、不適切な書き込みをサイバーパトロールにより発見し、注意喚起を行う取組を推進している。SNSに起因する事犯の18歳未満の被害児童数についてみると、平成29年から令和3年まで一貫して減少し続けている。
5. 小・中学校における不登校児童生徒数は、平成25年度から令和2年度にかけて、一貫して増加し続けている。文部科学省は、スクールカウンセラー等の配置の充実をはじめ、学校における教育相談体制の充実を図っている。

【No. 68】 次は、我が国における生涯学習及び社会教育に関する記述であるが、A～Eに当てはまるものの組合せとして最も妥当なのはどれか。

生涯学習の理念について、A において「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」と規定されている。

また、社会教育については、①学校の教育課程として行われる教育活動を B こと、②主として青少年及び成人が対象であること、③体育及びレクリエーションの活動を C 組織的な教育活動であることが D において規定されており、図書館及び博物館はそのための機関と同法で位置付けられている。

中でも図書館には、専門的職員として E が置かれ、都道府県や市町村の公共図書館等で図書館資料の選択、発注及び受入れから、分類、目録作成、貸出業務、読書案内などを行う。

A	B	C	D	E
1. 教育基本法	含む	含む	社会教育法	学芸員
2. 教育基本法	含む	除く	文化芸術基本法	司書
3. 教育基本法	除く	含む	社会教育法	司書
4. 生涯学習振興法*	含む	除く	社会教育法	司書
5. 生涯学習振興法	除く	除く	文化芸術基本法	学芸員

* 生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律

【No. 69】 我が国の教職員の現状等に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 学校における働き方改革の一環として、教師が担ってきた業務の役割分担・適正化を図るため、スクール・サポート・スタッフの配置の必要性が指摘された。これを受け、令和3年、教員の業務の円滑な実施に必要な支援に従事する「教員業務支援員」を法令上に位置付け、文部科学省はその配置の促進を図っている。
2. 学校教育法は、教員について、自己の使命を深く自覚し、絶えず研修に励むものと定めている。教育公務員特例法は、各学校長が新任教員に対して、採用の日から1か月間の初任者研修を実施しなければならないと定めているが、近年の教員の多忙化を踏まえ、その他の研修の実施については全て各学校長の裁量に委ねている。
3. 教育基本法は、教育職員は原則として各相当の免許状を有する者でなければならないと定めているが、地域や学校の実情に応じて幅広い人材を学校経営に参画させる観点から、管理職に免許状のない民間人等を登用できる制度が設けられている。ただし、校長は学校の最高責任者であることを踏まえ、本制度の対象外とされている。
4. 文部科学省の「公立学校教職員の人事行政状況調査」によると、教育職員の精神疾患による病気休職者数は増加傾向にあり、令和4年度には全教育職員数の1割を超えている。学校教育法は、職員の心身の健康の保持増進を図るため、職員の健康診断の立案・実施を職務として担うスクールソーシャルワーカーを小・中・高等学校及び特別支援学校に置かななければならないと定めている。
5. 教育職員に対する処分には、公務能率の維持などの観点から身分上の変化として行われる懲戒処分と、一定の義務違反や違法行為に対して道義的責任を問う制裁として行われる分限処分がある。このうち、懲戒処分には免職・休職・降任・降給の4種類があり、文部科学省の「公立学校教職員の人事行政状況調査」によると、令和4年度に懲戒処分を受けた教育職員は全体の約2割に上った。

【No. 70】 カリキュラムに関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. J. デューイは、カリキュラムの編成において、教育目標、教育方法及び評価を一貫したものとして把握することを求め、カリキュラムの編成の基本原理を「スモールステップの原理」、「積極的反応の原理」、「即時確認の原理」、「学習者自己ペースの原理」として整理し、その実践のため、プロジェクト・メソッドを開発した。

イ. J. M. アトキンは、カリキュラムの開発様式のうち、具体的な行動目標を設定し、それに応じた教材を計画的に配置して既定の道筋に沿った教授・学習過程を展開し、目標に準拠した量的な評価を行うものを「工学的アプローチ」、一般的な目標の下に創造的な教授・学習過程を展開し、目標にとらわれない評価を行うものを「羅生門的アプローチ」とした。

ウ. P. W. ジャクソンは、学校の授業への参与観察を行い、教師によって与えられる意図的・計画的な教育内容のほかに、学校生活の中で子供たちがはっきりとは示されことなく潜在的に学び取っている価値や規範などについて、「隠れたカリキュラム(ヒドゥン・カリキュラム)」と呼んだ。

エ. M. モンテッソーリは、『教育の過程』を著し、発達の中のどの段階の子供に効果的に教授できるかはそれぞれの教科の知的性格に規定されるとして、教科と子供の発達段階とを対応させた「相関カリキュラム」を開発し、その実践のため、教科別の「実験室」で教科担任の指導を受けながら学習させるドルトン・プランを創始した。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ア、エ
4. イ、ウ
5. イ、エ

No. 71～No. 75 は英語(基礎)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 71】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The United Nations Sustainable Development Goals (SDGs) are 17 targets for global development adopted in September 2015, set to be achieved by 2030. All countries in the world have agreed to work towards achieving these goals aimed at an environmentally, socially and economically sustainable global development.

During the 2023 SDG Summit, heads of state and government will carry out a review of the state of the SDGs, responding to the impact of multiple and interlocking crises facing the world, and providing high-level political guidance on transformative and accelerated efforts leading up to the target year of 2030 for achieving the SDGs.

The SDG Progress Chart 2022 shows regional progress against the indicators of each goal. The latest chart clearly demonstrates the deterioration of progress towards many targets, along with some positive outlooks.

Recent cascading crises have magnified the challenges of achieving SDGs such as poverty, food security, ending the epidemic of malaria, immunisation coverage and employment. In particular, efforts to address poverty and hunger have experienced a setback caused by several armed conflicts (e.g. the Russian invasion of Ukraine). At the same time, progress on health and education, as well as efforts to improve the provision of basic services, have been negatively impacted by the covid-19 pandemic and a global failure to adequately address climate change.

However, progress against some goals (such as SDG10, which focuses on reducing inequality within and among countries) has not deteriorated, and it is not far from the target in most regions of the world. The same is true for progress on ensuring healthy lives and promoting well-being for all at all ages (SDG3), sustainable cities and communities (SDG11) and digital transformation (included in SDG9).

To monitor progress on the SDGs, data to be measured by the indicators must be available and regularly reported. According to the World Bank, there have been serious data gaps in assessing country-level progress towards the goals. A 2020 study found that on average, countries reported one or more data points on just over half of the SDG indicators for the previous four years.

More recently, only 47% of data required to track progress on SDG5 (gender equality) are currently available, rendering women and girls effectively invisible, as well as slowing down the pace of progress, according to UN Women.

A report by The Economist Intelligence Unit previously explored SDG progress, calling for an integrated approach that marshals the resources of all sectors. This kind of approach is enabled by partnership and multi-stakeholder collaboration that overcomes silo-thinking. During this year's summit, political and thought leaders from governments, international organisations, the private sector, civil society, women and youth and other stakeholders will gather in a series of high-level discussions, encouraging collaboration and integration.

Urgent, scaled-up and co-ordinated actions by all countries are needed to accelerate SDG implementation and avert the devastating impacts of current and future challenges, in order to get on track and chart a course for better recovery.

1. The goal of the United Nations was to implement the 17 SDG targets by the year 2015.
2. The covid-19 pandemic has positively affected progress in health and education.
3. Progress on ensuring healthy lives and promoting well-being has not deteriorated.
4. The World Bank has intentionally failed to assess data on the SDGs.
5. Government leaders gathered to encourage collaboration and integration at the SDG Summit in 2022.

[No. 72] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The old adage that “laughter is the best medicine” may contain an element of truth when it comes to heart health. A study has demonstrated that having a chuckle causes the tissue inside the heart to expand—and increases oxygen flow around the body. Patients with coronary artery disease who engaged in a course of laughter therapy had reduced inflammation and better health, the research found.

“Our study found that laughter therapy increased the functional capacity of the cardiovascular system,” said the lead author, Prof Marco Saffi, of the Hospital de Clínicas de Porto Alegre in Brazil. The findings were presented at the annual meeting of the European Society of Cardiology in Amsterdam, the world’s largest heart conference. In the trial, scientists carried out a first-of-its-kind study to examine if laughter therapy could improve symptoms of patients with heart disease. It involved 26 adults with an average age of 64, all diagnosed with coronary artery disease, caused by plaque buildup in the walls of the arteries that supply blood to the heart.

Over three months, half were asked to watch two different hour-long comedy programmes each week, including popular sitcoms. The other half watched two different serious documentaries, about topics such as politics or the Amazon rainforest. At the end of the 12-week study period, the comedy group improved by 10% in a test measuring how much oxygen their heart could pump around the body. The group also improved in a second measure that tested how well arteries can expand. They also had blood tests to measure several inflammatory biomarkers, which indicate how much plaque has built up in the blood vessels, and whether people are at risk of heart attack or stroke. The results showed that these inflammatory markers had significantly reduced compared with the control group.

“When patients with coronary artery disease arrive at hospital, they have a lot of inflammatory biomarkers,” said Saffi. “Inflammation is a huge part of the process of atherosclerosis, when plaque builds up in the arteries.”

“This study found that laughter therapy is a good intervention that could help reduce that inflammation and decrease the risk of heart attack and stroke. Laughter therapy could be implemented in institutions and health systems like the NHS for patients at risk of heart problems. It does not have to be TV programmes—people with heart disease could be invited to comedy evenings or encouraged to enjoy fun evenings with friends and family. People should try to do things that make them laugh at least twice a week.”

In future, Saffi suggested, laughter therapy could help reduce dependence on

medication. While scientists are still advancing research into why a good giggle might be good for the heart, they now have a firm understanding.

“Laughter helps the heart because it releases endorphins, which reduce inflammation and helps the heart and blood vessels relax,” Saffi said. “It also reduces the levels of stress hormones, which place strain on the heart. Laughing helps people feel happier overall, and we know when people are happier they are better at adhering to medication.”

Prof James Leiper, associate medical director at the British Heart Foundation, who was not involved in the research, said: “While this study reveals the interesting possibility that laughter could in fact be a therapy for coronary artery disease, this small trial will need to be replicated to get a better understanding of how laughter therapy may be helping these patients. It’s encouraging to see that something so simple and widespread could benefit our health but more research is needed to determine whether laughter alone led to the improvements seen, and how long the effects could last.”

1. A recent study showed that laughter leads to reduced oxygen and increased inflammation.
2. The study required half of the participants to watch three comedy programmes a week.
3. Researchers stated that laughter cannot come from fun times with friends and family.
4. The trial should be replicated in order to better understand how laughter helps patients.
5. Results showed significant reduction in inflammatory markers in the control group.

[No. 73] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Drawing is arguably the most ancient form of visual art—whether on the body or on stone. The earliest known drawing by a human was discovered in 2021 at the Blombos Cave, South Africa: some 73,000 years ago, a human hand took an ochre crayon and carved a cross-hatch design on a silcrete stone flake. The medium of drawing is engrained in us all. It’s our first means of expression and creativity, says Julia Balchin, principal of the Royal Drawing School, London: “As a child, before you can even talk, or walk or read, you can draw. So, it’s often our first way of expressing ourselves”.

Drawing has always been vital to every artist’s practice, dating from the Renaissance—when drawing flourished, and Leonardo da Vinci created detailed anatomical studies of the human body—to today, when artists such as William Kentridge’s powerful films created with drawings to Tracey Emin’s drawings expressing her personal grief and loneliness.

Though drawing’s popularity has “ebbed and flowed for centuries”, Balchin identifies a deep ebb in the 1970s, when the academic art world saw it as “very unfashionable”—especially life drawing—and schools such as the Slade and the Royal Academy stopped teaching it. The Royal Drawing School (RDS) was set up in 2000 to address this, and be “a place where artists and people who wanted to draw could come to draw.”

Drawing is enjoying popularity again—appreciated for its therapeutic qualities and the sense of “flow” it engenders, especially since the lockdowns during the pandemic. Student intake (online) at the RDS, doubled in 2020 from 1,000 students a week, and has grown steadily to 3,000 today, with life drawing accounting for more than half of its four modules: “I think that showed there was a real longing for human touch and contact,” says Balchin. “If people couldn’t be around other humans, they were drawing them instead.” Students confirmed it helped mental wellbeing. “Many came purely for that... to slow the pace of life.”

Picking up a pencil or charcoal and mindfully making marks connects us to our haptic skills, or sense of touch, and offers a respite or rest from the relentless digital drain, which is important for mental health. In the UK, art therapy can even be experienced by some via the NHS.

When artist Emily Haworth-Booth became ill with ME*, she was unable to work. Trying to read or write sent her “into a spin”, she relates in *Ways of Drawing* (a 2019 book by RDS). She found mindful drawing “became a kind of anchor I could drop to ground myself, to reassure myself... I was ‘here’, reality was solid”. Drawing “noticeably reduced my anxiety,

and slowed down my breathing”. This allowed “healing to take place”, she says. After a drawing session she felt “the relief and endorphin rush I’ve experienced after, say, a yoga class or very useful psychotherapy session”.

Claire Gilman, chief curator at the Drawing Center in New York, has also seen a passion for drawing surge in lockdown, and continue growing since: “At that time artists were returning to drawing for many reasons—including being shut out of their studios”, but acknowledges the “desire to pick up a pen or pencil, and immediately translate your feelings on to paper”, especially in “trying moments”, has a universal appeal.

*ME(慢性疲劳症候群)

1. It is possible for humans to draw before they can talk and walk, and it is the oldest form of visual art, with paintings found in South Africa that are 73,000 years old.
2. It has always been very popular among artists, from Leonardo da Vinci to contemporary artists, and in 2000, the Royal Drawing School was founded for artists with a passion for drawing.
3. Since the lockdowns during the pandemic, the number of people who have attended the Royal Drawing School for therapeutic reasons has increased by thousands every week.
4. Emily Haworth-Booth was unable to work because of her illness, but she felt less anxious after drawing mindfully and then started participated in a yoga class.
5. Artists had a passion for drawing and found a universal appeal in it in lockdown, but this didn’t last long and they went back to their studios when the lockdown ended.

[No. 74] Select the appropriate combination of words to fill in the blanks of the following passage.

Global (A) for instant noodles reached 121.2 billion servings last year, industry figures show, growing for the seventh straight year to (B) an all-time high. The number of servings (C) nearly 2.6% from 2021, according to data from the World Instant Noodles Association, headquartered in greater Osaka. The (D) are based on estimated shipments in 56 economies. China, including Hong Kong, was the top instant noodle market last year. Indonesia was the runner up, followed by India, Vietnam and Japan. In 2020, when people were sheltering due to the pandemic, global (A) shot up 9.5%. The gain (E) to 1.4% in 2021, then picked up again in 2022. Last year, food prices in many countries spiked due to inflation. This prompted consumers to turn to instant noodles, an affordable option.

A	B	C	D	E
1. desire	gain	plunged	ratings	alleviated
2. interest	drive	descended	datum	slowed
3. demand	hit	climbed	figures	eased
4. need	arrive	fluctuated	number	decreased
5. requirement	aim	raised	sums	softened

[No. 75] Select the sentence which is grammatically correct.

1. He will not cause an accident as he is a safety driver.
2. It is not nice to talk to me with your mouth full.
3. I don't think she has as twice many books as I do.
4. A dog calling Mugi is famous around this area.
5. What do you like this dress that my mother bought for me?

No. 76～No. 80 は英語(一般)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 76] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Last week Italy was, again, struggling with the conundrum of mass tourism. One of the country's most charming seaside towns, Portofino, has just introduced legislation to dissuade tourists lingering for selfies: there will be fines of up to €275 (£243) if they block traffic or pedestrians in two "red zones" of the beautiful bay.

It's the latest in a series of draconian measures adopted by Italian councils to deal with herds of holidaymakers: there are fines of up to €2,500 for walking the paths above the Cinque Terre (five villages in Liguria) in flip-flops or sandals; you are no longer allowed to eat snacks outside in the centre of Venice or in four central streets in Florence; you can be fined €250 just for sitting down on Rome's Spanish Steps; and one beach, in Eraclea, has even banned the building of sandcastles (maximum fine €250) because they're considered unnecessary obstructions.

Italy, of course, more or less invented the concept of tourism: as a cradle of ancient civilisation and Renaissance splendour, the peninsula became *de rigueur* for aesthetes and aristocrats. The famous "Grand Tour" was born in the 17th century and ever since then tourism has been vital to the Italian economy: pre-Covid, the country received 65 million visitors a year and, according to the Bank of Italy, tourism (considered in the widest sense) represented 13% of the country's GDP.

But Italy, so dependent on tourism, is also beginning to despair of it. Last week, a new display was introduced in a bookshop in Venice that reveals, painfully and in real time, the number of beds available in the city to tourists: at 48,596 (and counting), it is perilously close to overtaking the number of residents in the city: 49,365 (and falling). As recently as 2008, the respective figures were 12,000 and 60,000.

So, a city that is famously concerned about drowning in water is now more fretful about drowning in humans. In January, Venice even introduced an entrance fee (varying between €3 and €10) to access the city and its islands. The move wasn't controversial because it monetised tourism—that has always happened—but because it made the city appear precisely what it is trying to avoid becoming: a theme park, a time capsule for gawking, snap-happy visitors, more a relic than actually alive.

The problem is that mass tourism is turning destinations into the opposite of what they once were. The attraction of the Cinque Terre is their stunning simplicity: they have no great monuments as such, neither grand cathedrals nor castles, just a sense of serenity, of human ingenuity and topographical grandeur (the steep mountains, terraced and criss-crossed by paths where possible, host pastel houses perched above an azure sea).

But the serenity and simplicity can't survive millions of wham-bam visitors a year. Two weeks ago, Fabrizia Pecunia, the mayor of one of the five villages, Riomaggiore, complained:

“It’s no longer possible to postpone the debate about how to handle tourist flows. If we don’t [find a solution], our days as a tourist destination are numbered.” What tourist hot spots most yearned for a decade or two ago—high numbers, influx and flows—is precisely what is now causing them problems. During the peak season, the Balearic island of Mallorca now has more than 1,000 flights landing every day.

The World Tourism Organization predicts that by the end of this decade the flow of international tourists will surpass 2 billion. What’s called “overtourism” is already so acute that popular destinations are now doing the unthinkable, and actively trying to dissuade or block arrivals. Last month, Amsterdam launched “stay away” ads aimed at badly behaved Brits. The Greek island of Santorini, a mere 29 square miles, had to cap cruise ship passengers to 8,000 a day in 2017. Venice has blocked cruise ships and, in 2012, the anti-tourism message proved a winning formula for a mayoral candidate in Barcelona.

But if the tourism boom is often bad for locals, it’s equally depressing for visitors. The fiction of tourism in the social media age is that we, as rugged adventurers, are there by ourselves. But we’re only alone for that Instagram money shot. The rest is full of crowds and discomfort. When a friend of mine foolishly went to the Cinque Terre at Easter, there were long queues just to get on the footpaths or to drink a coffee. She then had to queue for three hours just to board one of the rickety trains home.

Anyone who has been to Niagara Falls, say, or Stonehenge knows that natural or human wonders have been mercilessly monetised. It now costs, for example, €34 to visit the Angkor Wat temple in Cambodia. Visitors to famous sites often come away feeling not uplifted, but fleeced by car-park charges, entry prices, food stalls and so on. We’re bemused by the inauthenticity of the experience. Travel used to be about adventure and hardship, sometimes solitude, but invariably surprise and spontaneity. Now the road is so well-trodden and designated that you feel forced through a well-oiled funnel as someone picks your pockets.

But the sense of unease goes deeper. In the past we travelled to broaden and educate the mind. Travellers suffered discomfort—a mule over the Alps, a clipper across the Bay of Biscay—to absorb the wideness of the world, to feel small or vulnerable perhaps, and to allow the learning of other cultures to infiltrate their beings. Now, it seems, all that is reversed: there’s minimal danger or risk to travel, and our big egos are imposed on a small world. Sites are nothing more than the backdrop for our selfies because we go places not to learn from them, but just to post and boast to others that we’ve been there.

1. Italy has suffered from “overtourism” ever since the birth of the “Grand Tour”.
2. In 2008, the number of beds in Venice was less than a quarter of what it is now.
3. From the beginning, most citizens of Venice were in favor of introducing an entrance fee to the city.
4. An excessive number of tourists is bad for the locals, but the tourists never experience negative effects.
5. The main purpose of travel nowadays is to take risks and experience danger.

【No. 77】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

1. Japan's National Tourism Organization reports that the number of foreign tourists has increased significantly since April and that it is close to what it was before the pandemic.
2. Yohei Fujiwara, one of the innkeepers in Nagano welcomes the tourists from abroad because he can charge a nightly fee of 100 dollars, which is more than Japanese tourists pay.
3. Due to a shortage of workers, which was caused by an aging and shrinking population, three quarters of hotels have raised wages to secure employees and have been making efforts to attract more foreigners.
4. A Japan's economy has been leaning on tourism, it set high goals for the number of foreign tourists until 2030 and successfully showed a greater growth rate in 2019 in Japan than in France.
5. Thanks to Japan's currency being weak against the US dollar, it is thought that its economy was able to avoid big problems because of the increase in inbound spending of people coming to Japan.

[No. 78] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Hours before the wildfire became an inferno that wiped out the historic Hawaiian town of Lahaina, officials at the West Maui Land Company reached out to the state with an urgent request.

The company, a real estate developer that supplies water to areas southeast of Lahaina, took note of the dangerous combination of high winds and drought-parched grasses Maui was facing. It asked for permission to fill up one of its private reservoirs in case firefighters needed it.

But there was no active wildfire in the area at that time, and state officials, apparently concerned that the diversion could affect water allocations to a nearby farmer, took several hours to approve the request, according to the company. In the interim, a brush fire that had been contained that morning flared up once again and swept through Lahaina, burning everything in its path.

It is unlikely that filling up the private reservoir would have changed the course of the Lahaina wildfire, state officials say, and winds were so high that day that helicopter crews would have been unable to reach it. But the incident is causing a political uproar, the latest in a long-running debate over how Hawaii's water is doled out among the state's competing interests—real estate companies, large farms, tourism facilities and residents.

"We need to act faster in an emergency," the West Maui Land Company wrote to the state water regulator in the wake of the Lahaina blaze, the deadliest U.S. wildfire in more than a century.

The fire prompted a series of moves from Gov. Josh Green's administration in recent days to break what he called an "impasse" over water allocation, temporarily loosening regulations on key streams on the island of Maui and petitioning the state Supreme Court to expand access to others to raise the amount of water available to fight wildfires.

Last week, his administration said it was "redeploying" a top official at the state Commission on Water Resource Management, the agency blamed for delaying the diversion to the private West Maui reservoir.

The official, M. Kaleo Manuel, was regarded as someone responsive to environmental groups and Indigenous residents who want to preserve stream water for traditional uses and limit water diversions by private companies. The state said that the job change for Mr. Manuel, who along with state agency officials, has declined to comment on the issue, "does not suggest that First Deputy Manuel did anything wrong."

In an interview with The New York Times, Governor Green acknowledged the challenge of balancing the competing demands for water.

“But in my opinion, we tipped too far one way and people became gun-shy and they didn’t want to use water for anything,” he said.

Water has long been a point of tension in Hawaii, where European and American owners of sugar cane plantations altered the landscape in the 1800s to irrigate their crops. Now, with Maui’s growth as one of the world’s most desirable places to vacation, with landscaped resorts, pools and golf courses, water systems are strained.

In Maui, much of the fresh water comes from a series of streams that run out of the mountains and eventually into the ocean. Small traditional farmers tap these streams, as do huge commercial farms and luxury subdivisions. Water is also pumped from the ground through wells.

Advocates who want water preserved for Native Hawaiian cultural uses, such as the growing of taro, a staple of traditional meals, say the governor is using the fire to undo decades of necessary limits on water use, paving the way for more building across Hawaii.

“It is appearing to be increasing clear that the Green administration intends to remake Hawaii, stripping native Hawaiians and the public of their most basic protection against the exploitation of land and water,” said Jonathan Likeke Scheuer, a water policy consultant who has served in several government roles related to land use and Native Hawaiian affairs.

1. The urgent request submitted by the West Maui Land Company in Lahaina to fill up its reservoir in preparation for a fire was denied, which ultimately resulted in the fire getting worse.
2. The deadliest wildfire in over a century caused a political uproar and the U.S. Governor, Josh Green’s administration promised to supply water equally to real estate companies, large farms, tourism facilities and residents.
3. Kaleo Manuel, who had been responding to environmental groups and Indigenous residents, declined to comment on the delay of the diversion to the private West Maui reservoir.
4. Since its landscape was altered by European and American people in the 1800s, Maui has been criticized for relying only on rivers flowing from mountains to the sea for its fresh water supply.
5. Governor Green’s policy on water was partially agreed after the wildfire by people who wanted to preserve water for Native Hawaiian cultural uses, such as the growing of taro.

[No. 79] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The current generation of American women footballers have already struck one significant blow for equality. In 2022 they forced US Soccer, their governing body, to agree to pay those in the national team as much as their male peers, and to fork out \$24m in back pay. At the Women's World Cup, which began in New Zealand on July 20th, several members of the team want to tackle another of the sport's shibboleths: motherhood.

Until recently a football career and motherhood were considered incompatible, by both governing bodies and the footballers themselves. In 2017 a survey of more than 3,000 female players by FIFPRO, the players' union, found that only 2% were mothers. Around 45% said that they planned to retire early in order to have a family. It is easy to understand why. Wages for everyone outside elite clubs are low. And back then there were no specific workplace protections—or even any guidelines—covering how clubs or national associations should treat women footballers who wanted to start families.

That began to change in 2019, when the female players' associations in Spain and Argentina approached FIFPRO to find out what the rules were. According to FIFPRO's senior counsel, Alexandra Gómez Bruinewoud, the union had a clear idea of what protections should exist but no documentation. A year of rapid negotiations with FIFA, the sport's governing body, produced a basic set of rules by which all national associations have to abide. These include offering a minimum of 14 weeks of maternity leave, of which at least eight must be taken after the birth. Teams must provide full pay during pregnancy (regardless of when the mother-to-be stops playing) and at least two-thirds of salary once maternity leave begins. Clubs are also banned from ending a player's registration, unless she consents to be replaced temporarily.

It did not take long for the rules to be tested. In early 2021 Sara Bjork Gunnarsdottir, an Icelandic midfielder, got pregnant. Her club, Lyon in France, was one of Europe's most successful. But it had never had a mother on its roster. Ms Bjork said she struck an agreement with the club to spend the second half of her pregnancy at home in Iceland, and resume her playing career once her baby was born. But after two months away she stopped receiving her wages. Lyon told her that under French law it was not obliged to pay her. It backed down only after FIFPRO successfully appealed to FIFA on Ms Bjork's behalf, in May 2022. That one of the world's prestigious clubs was either unaware of or dismissive of the regulations shows that football is yet to complete its reckoning with motherhood.

America's 23-woman squad contains three mums, Crystal Dunn, Julie Ertz and Alex

Morgan, all of whom have spoken openly on the subject. All have brought their children to the tournament. After all, they insist, the football field is no different from any other place of work; family life often runs alongside it. Thirty years ago, two mothers in the American team had to petition US Soccer to pay for a nanny to accompany the squad. Now the federation must pay for flights, accommodation and meals for children aged up to six and their caregivers.

The American mothers, all of whom have over 100 international caps, are able to lobby on behalf of those further down the footballing pyramid. Although the FIFPRO regulations apply to all professional clubs, as Ms Bjork found out compliance can be patchy. The union wants the rules stiffened. It recommends increasing post-birth maternity leave from eight weeks to 12. It also notes that provisions do not apply to adoptive parents or those having children via a surrogate. Last, it wants protection for players whose contracts expire during the maternity period. The financial precarity of most of women's football means that multi-year contracts are much less common than in the men's game.

The pace of change may be gradual, but the work of players like Ms Morgan is beginning to normalise motherhood in the game. Few clubs have yet to figure out how best to support a star who becomes a mother—in the way they might, for example, plan for integrating a foreign player or one recovering from a long-term injury. But the visibility and on-field success of the mothers at the World Cup will force football into change, however reluctantly.

1. Female footballers used to consider that they were able to achieve a successful football career while actively engaged in raising children.
2. A comprehensive package of measures such as payment during pregnancy was created for all national associations to follow.
3. The French club, Lyon was the first one in France to pay two-thirds of salary to the female player after she gave birth to her baby although it was not obliged to pay her under the French law.
4. In the 1990s, mothers of the American team did not have to request the federation to pay for flights, accommodation and meals for their children and nannies.
5. The female players are easily able to get longer-term contracts than the male players since their contracts often expire during the maternity period.

[No. 80] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

My love's like a red, red rose. It is the east, and Juliet is the sun. Life is a highway, I wanna ride it all night long. Metaphor is a powerful and wonderful tool. Explaining one thing in terms of another can be both illuminating and pleasurable, if the metaphor is apt.

But that "if" is important. Metaphors can be particularly helpful in explaining unfamiliar concepts: imagining the Einsteinian model of gravity (heavy objects distort space-time) as something like a bowling ball on a trampoline, for example. But metaphors can also be misleading: picturing the atom as a solar system helps young students of chemistry, but the more advanced learn that electrons move in clouds of probability, not in neat orbits as planets do.

What may be an even more misleading metaphor—for artificial intelligence (AI)—seems to be taking hold. AI systems can now perform staggeringly impressive tasks, and their ability to reproduce what seems like the most human function of all, namely language, has ever more observers writing about them. When they do, they are tempted by an obvious (but obviously wrong) metaphor, which portrays AI programmes as conscious and even intentional agents. After all, the only other creatures which can use language are other conscious agents—that is, humans.

Take the well-known problem of factual mistakes in potted biographies, the likes of which ChatGPT and other large language models (LLMs) churn out in seconds. Incorrect birthplaces, non-existent career moves, books never written: one journalist at *The Economist* was alarmed to learn that he had recently died. In the jargon of AI engineers, these are "hallucinations". In the parlance of critics, they are "lies".

"Hallucinations" might be thought of as a forgiving euphemism. Your friendly local AI is just having a bit of a bad trip; leave him to sleep it off and he'll be back to himself in no time. For the "lies" crowd, though, the humanising metaphor is even more profound: the AI is not only thinking, but has desires and intentions. A lie, remember, is not any old false statement. It is one made with the goal of deceiving others. ChatGPT has no such goals at all.

Humans' tendency to anthropomorphise things they don't understand is ancient, and may confer an evolutionary advantage. If, on spying a rustling in the bushes, you infer an agent (whether predator or spirit), no harm is done if you are wrong. If you assume there is nothing in the undergrowth and a leopard jumps out, you are in trouble. The all-too-human desire to smack or yell at a malfunctioning device comes from this ingrained instinct to see

intentionality everywhere.

It is an instinct, however, that should be overridden when writing about AI. These systems, including those that seem to converse, merely take input and produce output. At their most basic level, they do nothing more than turn strings like 0010010101001010 into 1011100100100001 based on a set of instructions. Other parts of the software turn those 0s and 1s into words, giving a frightening—but false—sense that there is a ghost in the machine.

Whether they can be said to “think” is a matter of philosophy and cognitive science, since plenty of serious people see the brain as a kind of computer. But it is safer to call what LLMS do “pseudo-cognition”. Even if it is hard on the face of it to distinguish the output from human activity, they are fundamentally different under the surface. Most importantly, cognition is not intention. Computers do not have desires.

It can be tough to write about machines without metaphors. People say a watch “tells” the time, or that a credit-card reader which is working slowly is “thinking” while they wait awkwardly at the checkout. Even when machines are said to “generate” output, that cold-seeming word comes from an ancient root meaning to give birth.

But AI is too important for loose language. If entirely avoiding human-like metaphors is all but impossible, writers should offset them, early, with some suitably bloodless phrasing. “An LLMS is designed to produce text that reflects patterns found in its vast training data,” or some such explanation, will help readers take any later imagery with due scepticism. Humans have evolved to spot ghosts in machines. Writers should avoid ushering them into that trap. Better to lead them out of it.

1. To help them understand unknown concepts, metaphors are valuable neither for advanced learners, nor for young students.
2. AI systems are gaining more attention from observers since they believe that AI is able to reproduce most human functions with consciousness and intention.
3. People tend to understand incomprehensible things as if they are living things, which may be an advantage in evolution.
4. AI has a human instinct and is able to perform natural conversations with humans based on a set of instructions from 0010010101001010 to 1011100100100001.
5. “Pseudo-cognition” is what LLMS do and it is easy to discern its output from human activity externally.

<出典>

・No.71

United Nations SDG Summit 2023: taking stock of progress, from The Economist, Jun 29, 2023.
© The Economist Newspaper Limited, London 2023.

・No.72

Copyright Guardian News & Media Ltd 2025

・No.73

Why drawing is the perfect digital detox by Beverley D'Silva, BBC Culture, Jul 3, 2023.
Reproduced with permission of the author.

・No.74

Nikkei Asia, Global instant noodle demand marks record on food inflation, Sep 23, 2023

・No.76

Copyright Guardian News & Media Ltd 2025

・No.78

Lahaina Fire Prompts a Shift in Maui's Long-Running Water Fights by Michael Corkery, Mike Baker and Shawn Hubler. © The New York Times Company

・No.79

At the women's World Cup, mothers are flourishing from The Economist, Jul 21, 2023 © The Economist Newspaper Limited, London 2023.

・No.80

Talking about AI in human terms is natural—but wrong, from The Economist, Jun 22, 2023 © The Economist Newspaper Limited, London 2023.

G1－2024 行政 専門（多肢選択式）

正答番号表

No	正答	No	正答	No	正答
1	3	31	5	61	4
2	1	32	1	62	3
3	3	33	2	63	2
4	3	34	3	64	5
5	2	35	5	65	4
6	3	36	4	66	2
7	1	37	1	67	5
8	2	38	3	68	3
9	3	39	2	69	1
10	1	40	3	70	4
11	3	41	3	71	3
12	1	42	5	72	4
13	2	43	5	73	1
14	5	44	3	74	3
15	5	45	4	75	2
16	4	46	1	76	2
17	2	47	4	77	5
18	1	48	5	78	3
19	3	49	2	79	2
20	4	50	4	80	3
21	3	51	3		
22	4	52	1		
23	2	53	5		
24	5	54	5		
25	3	55	4		
26	3	56	4		
27	4	57	1		
28	1	58	5		
29	5	59	4		
30	4	60	1		